



as human, for human  
**PARAMOUNT BED  
HOLDINGS**



パラマウントベッドホールディングス  
統合報告書2022



## 編集方針

### <報告対象範囲>

パラマウントベッドホールディングス株式会社および  
連結子会社

### <報告対象期間>

2021年4月～2022年3月

最新の情報、重要な情報を提供するために上記期間の  
前後にわたるものも含んでいます。

### <参考にしたガイドライン>

- Value Reporting Foundation  
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイドンス」

### <編集方針>

本報告書は、価値創造プロセスを通じて企業価値向上を訴  
求し、パラマウントベッドグループの事業、取り組みをご理  
解いただくことを第一の目的に、株主・投資家の皆さまが  
主な対象者であることを意識して編集しています。

また、本資料に記載の製品・サービス(開発中のものを含む)  
に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

### <将来見通しに関する注意事項>

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、  
作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想  
であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包さ  
れています。したがって、さまざまな要因の変化により、  
実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることを  
ご承知おきください。

## 目次



企業理念とビジョン	02
ひと目でわかるパラマウントベッドグループ	04
社長メッセージ	06
価値創造ストーリー	
成長の軌跡	10
パラマウントベッドグループの強み	12
ビジネスモデル	14
価値創造プロセス	16
持続的成長に向けて	18
中期経営計画	20
CFOメッセージ	22
事業別戦略	24
医療事業	26
介護事業	28
健康事業	30
海外展開	32
価値創造の源泉	34
人的資本	36
製造資本	38
社会関係資本	40
サステナビリティの取り組み	42
環境への取り組み	44
製品安全への取り組み	46
社会への取り組み(従業員)	48
コーポレート・ガバナンス	50
リスクマネジメント	52
コンプライアンスの徹底	53
業績・企業情報	
財政状態および 経営成績等の分析(MD&A)	54
財務・非財務データ	56
役員一覧	58
会社情報	60
株式情報	61

## あらゆる人が生涯健康であり続ける社会のために

パラマウントベッドグループは、病院用ベッドの専門メーカーとしてスタートし、高齢者施設や在宅介護分野、健康分野に事業領域を拡大しながら、さまざまなソリューションを提供してきました。当社グループの製品・サービスをご利用いただくことでお客さまの生活環境が改善され、使って本当に良かったと思っていただくことが私たちの誇りであり、企業理念の実現にもつながります。あらゆるステークホルダーの皆さまとの対話を重視して環境の変化に的確に対応し、企業理念を実現するとともに事業活動を通じて社会に貢献してまいります。



パラマウントビジョン2030

「医療」「介護」から「健康」まで  
すべての人に笑顔を

企業理念

先進の技術と優しさで、  
快適なヘルスケア環境を創造します

ステートメント

as human, for human  
(人として、人のために)

# ひと目でわかるパラマウントベッドグループ

医療・介護・健康分野の製品・サービスの提供により  
快適なヘルスケア環境をサポートする事業を  
国内外で展開しています。

## パラマウントベッドグループの概要

### 主なグループ会社

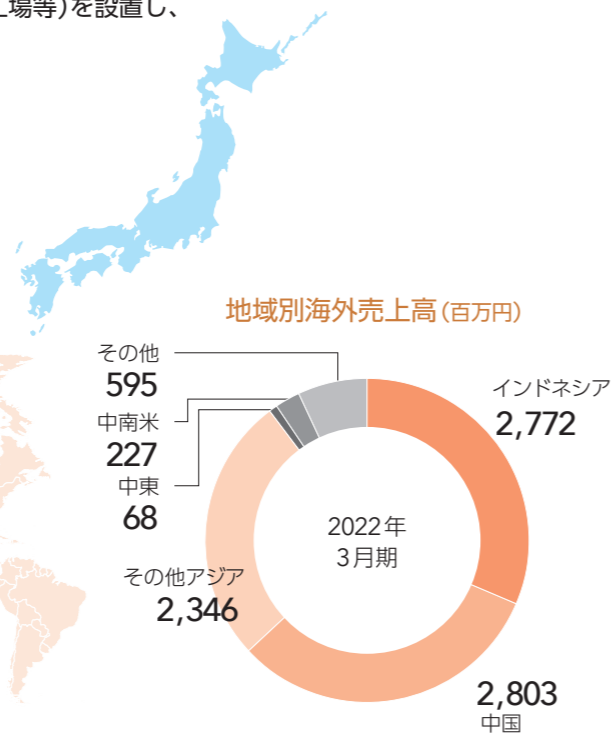


**国内** 全国に拠点(営業拠点、メンテナンスセンター、工場等)を設置し、顧客の要望に素早く対応できる体制を構築

パラマウントベッド **15** 拠点  
パラマウントケアサービス **78** 拠点  
パラテクノ **13** 拠点

**海外** アジアを中心とした拠点展開で、最適な生産・販売・供給体制を構築

海外 **10** 拠点、**4** 工場  
世界 **110** カ国以上の納入実績



当社グループは医療・介護用ベッド等の製造販売を行うパラマウントベッドを中心に、医療・介護・健康に関する事業を国内外で展開し、持続的な企業価値の向上と社業を通じた社会貢献を目指しています。

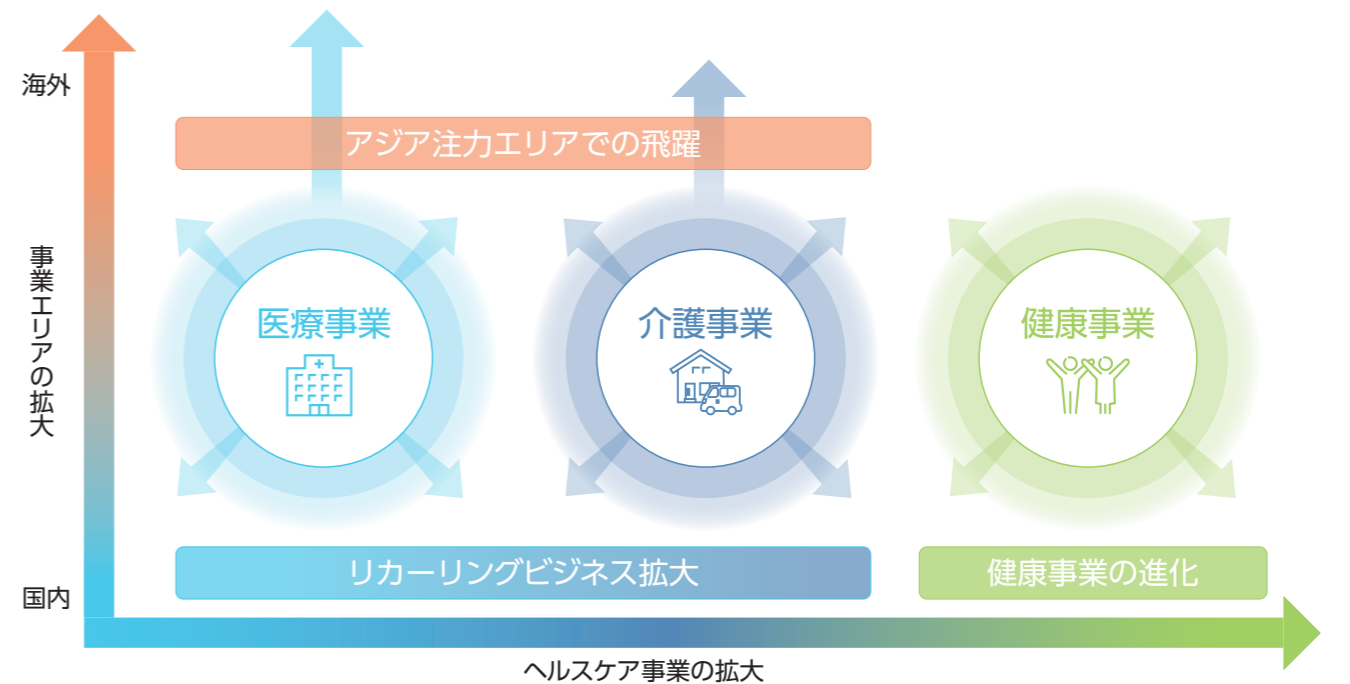
## 2022年3月期の業績

売上高 **90,352** 百万円  
営業利益 **12,340** 百万円  
営業利益率 **13.7%**

### 3つの事業



## 事業拡大の方向性



医療・介護から健康まで  
すべての人に  
笑顔をお届けます。

代表取締役社長

木村 友彦



### 存在意義

#### ■ 先進の技術と優しさで、 快適なヘルスケア環境を創造します

パラマウントベッドグループは、創業以来「社業を通じた社会貢献」を事業の根底に活動してきました。創業のきっかけは、軍需用の鉄の材料として供出されていた病院用ベッドが終戦後に山積みされている様子を見た創業者が、病院ではベッドがなくて困っているのではないかと考えたことでした。

医療の現場は人の生死を左右する過酷な環境にあり、ベッドなどの医療機器は医療現場を支えるものです。現場のニーズに応えるためには常に時代の最先端をいく技術力を持たなければならない。その思いが当社のグループ理念「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します」の冒頭の「先進の技術」に込められていま

す。また、続く「優しさ」には人間性重視の精神をもって、技術のみならず人への優しさを大切にしたいという考えが表されています。医療、介護、健康のいずれの場面でも、その中心にあるのは、常に「人」であるということ、「技術」と両輪をなす概念として掲げています。また、「快適なヘルスケア環境の創造」は、まさに私たちの存在意義であり、その実現こそが、「社業を通じた社会貢献」につながります。当社グループが提供する製品・サービスは、時代や環境の変化に対応しながら、理念に込めた思いは変えずに続けていきたいと考えています。

私たちはこれまで、業界内で一歩先を進んできたと自負しています。その背景にある強みの源泉は、社員全員が常にユーザーの皆さまの声に真摯に向き合っていることです。例えば在宅介護向けの主力ベッド「楽匠プラスシリーズ」は、発売後2年以上経過した今でも好評をいただきロングヒット商品となっています。これは、医療や介護

の現場に接している社員がお客さまから伺った声を社内で共有し、製品開発から製造・販売へとつなげるバリューチェーンをワンストップで実現してきた結果です。さらに、時代の流れを的確に掴むことができました。例えば、医学部のなかった県に医科大学(医学部)を設置する政策「一県一医大構想」が1973年に発表される数年前に、大規模な投資をして生産設備を増強しました。これにより、医学部付属病院の新設ラッシュという大きな需要に対応することができました。その後も、高齢化社会の到来を見越して介護分野の製品開発をいち早く開始しました。現在では世界中で健康意識が高まることを見据え、健康寿命の延伸につながる製品・サービスの開発に取り組んでいます。

### 「パラマウントビジョン2030」と中期経営計画

#### ■ ビジョン2030の実現に向け 中期経営計画第Iフェーズを着実に推進

2020年に社長に就任する1年ほど前から、次世代のビジョンを策定するためのプロジェクトチームを立ち上げて検討を重ねてきました。その中で常に考えていたことは、グループ全体をあらゆる面で成長させたい、そして会社の成長を従業員の幸せと成長、さらには社会貢献につなげていきたいということです。10年後のビジョンとして掲げた「医療・介護から健康まで、すべての人に笑顔を」には、性別や年齢、国籍や人種などに関係なく、すべての人々の暮らしに貢献したいという思いを込めています。

かつて、イギリスの社会福祉政策のスローガンに「ゆりかごから墓場まで」という言葉がありました。私が究極的に目指すのは、まさにこの言葉のように、人の一生の最初から最期まで、当社グループが社会インフラとして関わっていくことです。現在、第3の柱として注力している「健康事業」においては、健康を大きく左右する「睡眠」を端緒として、センシング技術を活用しながら、健康寿命をできるだけ伸ばすための製品・サービスを展開していく計画を進めています。

「パラマウントビジョン2030」における中期経営計画第Iフェーズ(2020.4~2024.3)はまさにコロナ禍に直面した厳しいスタートでした。就任当初から感染対策に取り組み、リモートワーク環境、都道府県をできるだけまたがずに活動する営業体制、より少ない人数のグループで対応する生産体制などを整備しました。第Iフェーズの数値目標は、売上高890億円、営業利益120億円と設定しました。さまざまな制約がある中でも、2022年3月期に前倒しで超過することができました。そのため、第Iフェーズの計画に掲げた「現行ビジネス拡大」「健康事業本格化」「変革への基盤整備」という方向性自体は継続しつつ、その先の将来を見据え、2027年3月期までの第IIフェーズの目標と、注力活動の方向性を2022年の5月に公表しました。

その方向性・注力ポイントは、「リカーリングビジネスの拡大」「健康事業の進化」「アジア注力エリアでの飛躍」です。「リカーリングビジネスの拡大」については、レンタル卸事業、病院向けの備品や設備を中心としたパッケージレンタル、医療施設向けの常駐サービスなどの取り組みをさらに加速します。今後は、見守り支援システムなどのIoTを駆使したサービスをさらに発展させることで、売り切りではない継続的なビジネス開発を実現し、ストック型ビジネスへの転換を図ります。

「健康事業の進化」については、健康事業を第3の柱として確立させることが大目標です。拡大する睡眠市場において、睡眠改善による健康寿命延伸に向けた社会貢献性の高いビジネスを展開していきます。

「アジア注力エリアでの飛躍」については、当社が注力するアジアにおけるビジネス拡大を図ります。アジアの多くの国では、未だに手動式ベッドの割合が高い状況にあります。一方で、人口規模の大きい中国、インドネシア、インドなどにおいて医療環境整備への必要性が高まっているため、ICUなども含めた高機能なベッドの需要拡大が見込まれます。当社グループはすでに、これらの地域に拠点や生産工場を有しており、今後は一層のシェア獲得とブランドの確立を目指していきます。



## 長期展望

### あらゆる人が生涯健康であり続ける 社会のために事業で貢献する

誤解を恐れずに言えば、私たちの主要事業である医療・介護用ベッドがなるべく使われない世の中が理想の姿だと考えています。というのは、人々が健康で医療ベッドを使わずに済むことこそがより「笑顔」につながると考えるからです。当社グループの技術を通じて、それぞれの人の状態に合わせて、その人の人生に寄り添うことにより、人が生まれてから生涯を閉じるまで、できるだけ健康でその人らしい暮らしができるように事業で貢献することを目指します。ビジョンに「健康」という言葉を入れた理由がここにあり、それが全世界に広まるというのが私の大きな夢の最終形と考えています。

## 持続的成長に向けて

### 社内外のステークホルダーと協働する

私たちが今後も持続的な成長を遂げていくために重要と考えていることは、「カスタマーサクセス」「他社連携による事業拡大・創造」、そして「企業風土の変革」です。「カスタマーサクセス」とは、お客さまが当社の製品・

サービスにどのような成果を期待しているのかを把握し、その実現をサポートすることです。リカーリングビジネスをさらに進化させるうえでも、お客さまに寄り添い、「いかに満足し続けていただけるか」という視点は非常に大切です。当社の製品やサービスを利用しているお客さまに対し、継続して利用していただけるよう、営業部門を中心にニーズを拾い、製品やサービスの進化につなげていく。その実現のために、製品やサービスを開発する段階において、お客さまのニーズに合わせたアップデートが実現可能になる体制づくりを進めていきます。

「他社連携による事業拡大・創造」については、お客さま満足度を向上させるために商品価値を高める「もの売りから、こと売り」にシフトするため、ビジネス改革に取り組めます。ビジネス改革の実現には、さまざまな企業との連携が必要だと考えており、今後は企業の大小や出資比率の高低にとらわれず積極的に連携を進めていく考えです。そうした協業の一例として、2018年には東京大学の教授と最先端のセンサー技術を活用した製品・サービスを提供する合併会社のサイントル株式会社や、2021年には西日本電信電話株式会社様と共同出資で、睡眠データを活用したオンラインヘルスケアサービスを提供するNTT PARAVITA株式会社を設立しました。さらに、住宅や家電、自動車、ホテルなど、当社のセンサー技術と連携の可能性のある業種は多岐にわたると考えています。今後、連携については話が来るのを待つのではなく、積極的に話を作りに行く姿勢で臨んでいきます。

### コミュニケーションを尽くし チャレンジを支えあう組織風土に

「企業風土の変革」は、自ら新しいことにチャレンジし、コミュニケーションを大切に、未来のパラマウントベッドグループを創り出すことができる人材を育成し、後押しするものです。

私が理想とする風土の一つが「コミュニケーションを尽くす風土」です。良い組織とは、「相互理解」や「信頼関

係」という土台があってこそ成り立つものであり、価値観を含め多様な考え方が存在する中、より相手に伝わるコミュニケーション能力が必要です。経営陣をはじめ、全従業員がコミュニケーションを尽くすよう促していきたいと思います。

もう一つが「挑戦を援(たす)ける風土」です。当社はこれまで、業界のトップであり続けることにこだわり、医療・介護ベッドの分野で高いシェアを長年維持してきました。この文化は誇るべきものであり、今後も受け継いでいかなければなりません。一方、社員が新しい分野に挑戦しやすく、挑戦しがいのある環境や風土を整えることも大切です。新たな挑戦に向かって行動を起こした人は、たとえ結果的に失敗したとしても、最後までやりきれば、その挑戦が高く評価される風土を醸成していきたいと考えています。

### マテリアリティに取り組む

「パラマウントビジョン2030」の策定にあわせ、サステナビリティの視点から「持続的な医療・介護体制整備の支援」「すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり」「製品安全の追求」「従業員の健康・ダイバーシティ・働き方改革の推進」「環境に配慮した事業活動」「コンプライアンスの徹底」を6つのマテリアリティ(重点課題)として整理し、取り組んでいます。

「持続的な医療・介護体制整備の支援」の一例としては、認知症の早期発見等への取り組みが挙げられます。当社は、利用者の呼吸数、心拍数、睡眠状態などを高精度でリアルタイムに把握できるセンサー技術を持っています。このセンサー技術は今後、認知症予備軍である「軽度認知障害」の判別にも応用できるようになると考えています。

「すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり」の一例が健康事業で展開する「Active Sleep BED」の自動運転機能です。眠る時にベッドの背を少し上げることで呼吸を楽にして入眠しやすくする機能、入眠時にはユーザーの好みの体勢で、睡眠中は寝返りを打ちやすい

よう平らになるというように自動で角度が変わる機能などにより、「眠り」を通して人々の健康に貢献します。

「環境に配慮した事業活動」としては、睡眠状況を把握できる電動ベッド「Active Sleep BED」用スマートフォンアプリにおける睡眠スコアの状況やアンケート回答などで貯まるポイントに応じて、植林活動を支える取り組みを行っています。ポイントの蓄積が健康促進と社会貢献につながるものとなっています。2022年3月にはインドネシアに約20ヘクタール、5万本規模のマンग्रローブ林「PBマンग्रローブの森」の設置を決定しました。

## ステークホルダーの皆さまへ

### 社業を通じた社会貢献により すべての人に「笑顔」を届ける

昨年、当社のベッドを利用している方からお手紙をいただきました。事故に遭って体が麻痺した方が、電動ベッドを使うことで、他者の力を借りずに食事ができるようになったとのことでした。また、介護を受けている方からは、音声操作で動くベッドのおかげで、自力でできることが増えてありがたいという声もいただきました。お客さまのお役に立つことができる、社業を通じた社会貢献を実現できているという実感があり、大変うれしく思いました。私たちの活動が企業理念やビジョンの実現に近づいていることの表れといえると思います。

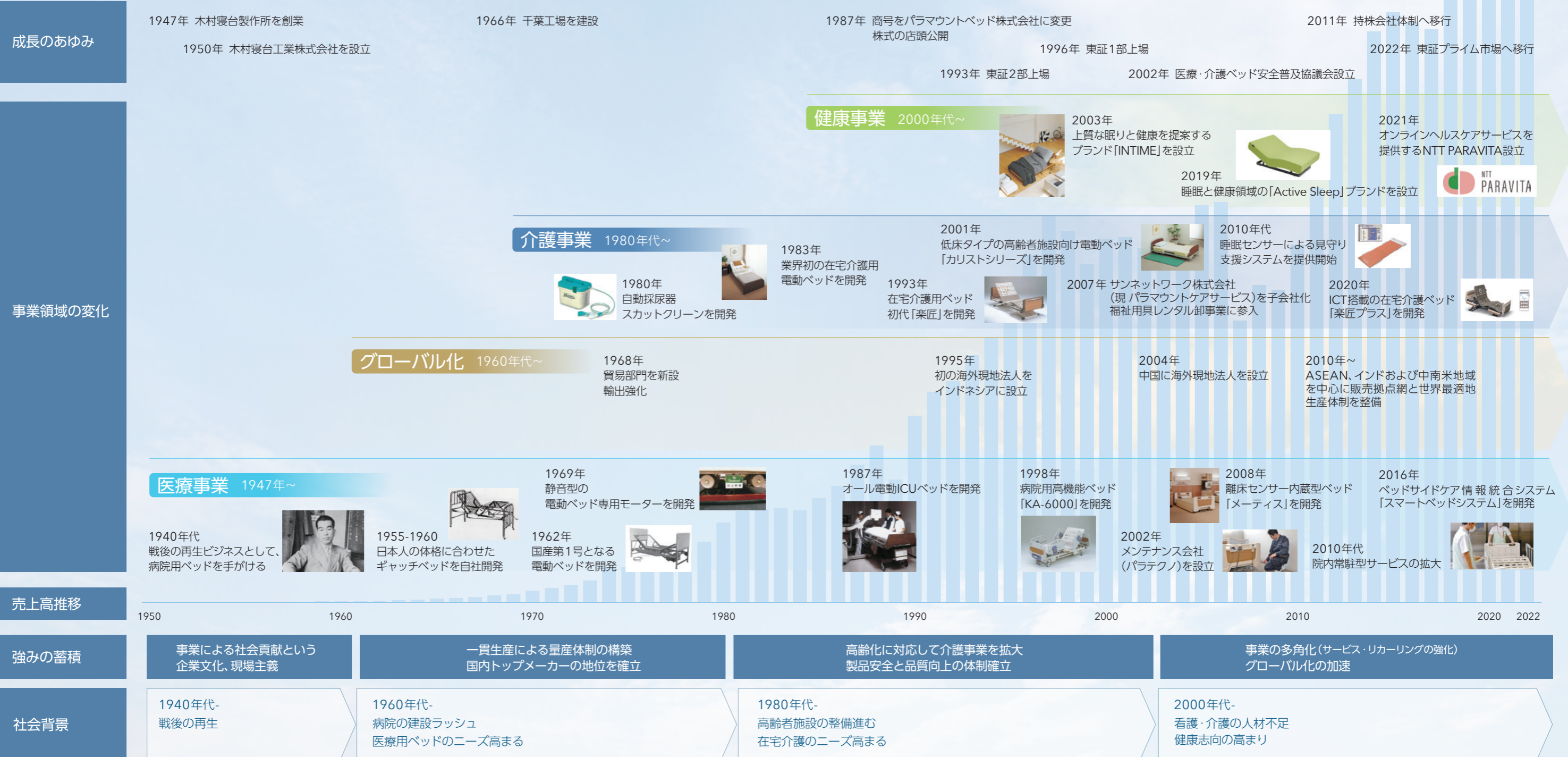
現在、当社の医療・介護用ベッドの累計販売台数は、全世界で約800万台にのぼります。私たちパラマウントベッドグループは、それだけ多くの評価をいただけてきたと同時に、大きな責任を担っているとも思っています。これからも、多くの方の教を請いながら、必要とされる製品やサービスを提供することで、ビジョンに掲げた「笑顔」を届けられるよう、全力を尽くしていきます。

# 1. 成長の軌跡

病院用ベッドの専門メーカーとして創業し、  
快適なヘルスケア環境をサポートする事業を展開して成長してきました。

当社グループは、1947年に病院用ベッドの専門メーカーとして創業しました。その後、高齢化の進展など時代のニーズに合わせ、高齢者施設や在宅介護分野にも事業領域を拡大しながら、さまざまな製品・サービスを開発してきました。近年では、健康志向の高まりを受けて、すべての人に快適な睡眠環境を提案する健康事業にも進出。豊かな医療福祉社会の実現および快適なヘルスケア環境の創造に貢献することを通して、事業領域を拡大してきました。

2022/3  
90,352百万円



## 2. パラマウントベッドグループの強み

3つの強みを軸に、医療・介護分野で業界をリードするとともに、健康領域へと事業を広げていきます。

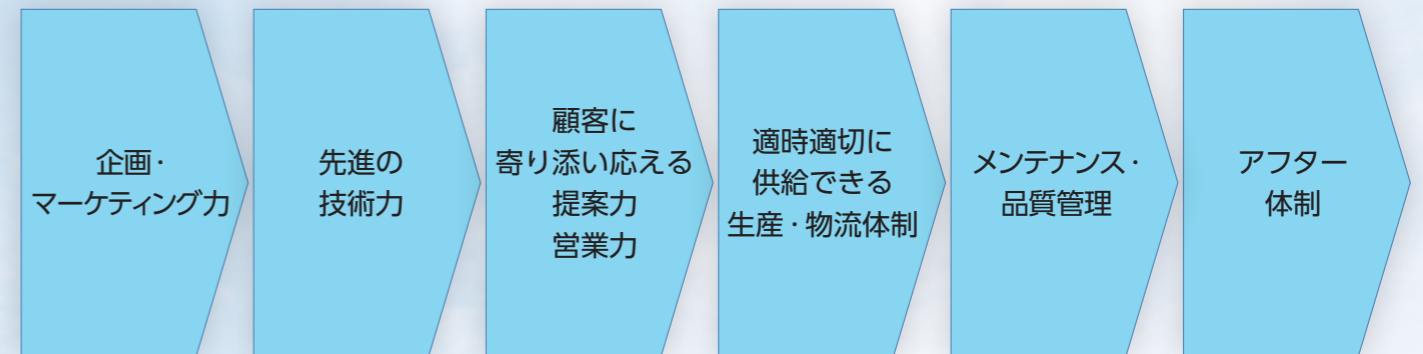
当社グループの主な強みは、①ベッドを主軸にヘルスケア環境に必要なソリューションをワンストップで提供できる体制、②長年にわたり構築したお客さまとの強固な信頼関係、③社業で社会貢献をするという考えに基づき誠実さを重視する企業文化です。強みを軸として医療・介護分野で業界をリードするとともに、健康領域へと事業を広げています。

### 強み1

#### ワンストップソリューション体制

ベッドを主軸としてヘルスケア環境に必要なソリューションをワンストップで提供できる体制

ベッドを主軸としたヘルスケア環境に必要な製品・サービスを、企画→開発→製造→販売・レンタル、そして提供後の品質管理やメンテナンス、アフターフォローまで、顧客のニーズや課題に対して高次元のソリューションを提案し、ワンストップで提供できる体制を構築しています。



### 強み2

#### 顧客基盤

長年にわたり構築したお客さまとの強固な信頼関係

当社グループの顧客基盤とは、医療事業における医療施設、医療機器ディーラー、介護事業における介護施設、福祉用具貸与事業者およびレンタル卸事業者、医療・介護・健康の各事業における販売店、そして当社グループの製品・サービスをご利用いただいているすべての皆さまです。

創業以来、さまざまなご意見・ご要望に真摯に向き合ってきた結果、おかげさまで多くのお客さまと長年にわたる強固な信頼関係を築くことができました。今後ともお客さまからのフィードバックをグループ全体で受け止め、新たな価値を創出していきます。

#### ■当社グループのお客さま



### 強み3

#### 優しさを価値に変える力

社業で社会貢献  
誠実さを重視する企業文化

「社業を通じた社会貢献」という考え方のもと、社員一人ひとりが医療や介護、ヘルスケアの現場をお支えするという使命感や誇りを持ちながら活動しています。お客さまの声に学ぶ現場主義を徹底し、医療施設・介護施設などへ直接営業するなど、お客さまとの接点を重視した事業活動を行っています。

#### ■グループ企業行動憲章

私たちは全員参加で、医療・福祉にかかわる企業としての社会的使命と社会の一員としての責任を自覚し、以下の原則に則って誠実に行動します。

- 1: お客様に満足していただける安全で高品質な製品・サービスを提供することにより、医療・看護・介護環境の向上に貢献します。
- 2: 事業活動にかかわる関連法規や社会の正しいルールを理解し遵守します。
- 3: 企業情報を適切に管理するとともに、適時適切に情報を開示し、社会からの理解と信頼を築いていきます。
- 4: 地球環境の保全を目指し、環境に配慮した事業活動を行います。
- 5: 人権を尊重し、人種・国籍・性別・年齢・身体上の相違などによる一切の差別を行いません。
- 6: 国や地域の文化・慣習を尊重し、社会の発展や向上に貢献します。
- 7: 経営トップは、本憲章に則り率先垂範して行動します。万一本憲章に反する事態が発生したときは、経営トップ自らの責任で問題解決に取り組み、原因究明・再発防止に努めます。



### 3. ビジネスモデル

医療・介護・健康の領域において現場のニーズに応じて最適な療養環境、最高の製品・サービスを提供し、強固な顧客基盤を構築していきます。

先進の技術と優しさに裏付けられた事業および経営基盤の強さが、「現場の声に耳を傾ける→最適なヘルスケア環境を提案する→最高の製品・サービスで期待に応えるプロセスを経て強化された顧客基盤＝現場の声に耳を傾ける」という価値創造の循環へとつながり、お客さまにとって最高の製品・サービスを創出しています。

#### 最適なヘルスケア環境を提案する

お客さまに寄り添い応える  
企画・マーケティング力、  
先進の技術力、提案力/営業力で  
ヘルスケア環境に必要な  
ソリューションを提案する

「第一線で働く皆さまや、  
利用される皆さまに本当に役立つ  
製品・サービスを提供する」という  
マインドで話し合い、活動する

#### 現場の声に耳を傾ける

#### 最高の製品・サービスで期待に応える

適時・適切に供給できる  
生産・物流体制・アフター体制で  
最高の製品・サービスを  
ワンストップで提供する

お客さまからの要望や課題に  
真摯に対応することで  
さらなる信頼を獲得する

#### 顧客基盤を強化する

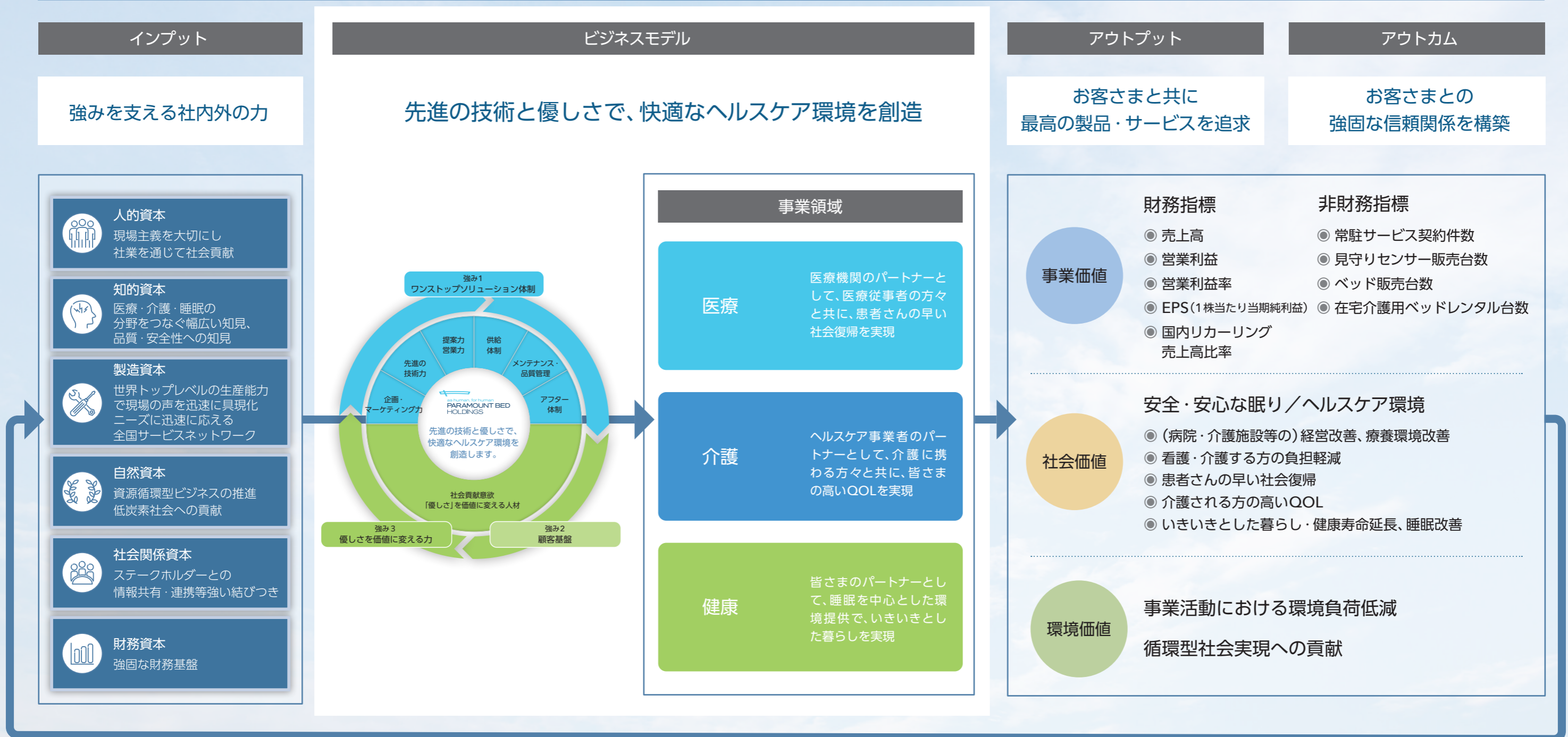


## 4. 価値創造プロセス

医療・介護・健康に関する事業活動を通じて快適なヘルスケア環境を提供し、価値創造の好循環を構築しています。

当社グループは、社内外の力を最大限に活用し、ワンストップソリューションおよび優しさを価値に変える力を強みとするビジネスモデルにより、快適なヘルスケア環境を創造しています。最高の製品・サービスの追求によりお客さまとの強固な信頼関係を構築し、その結果として得た資本を投入することで価値創造の好循環を構築しています。当社グループの経済価値は社会価値と密接に関連しています。すなわち、事業の拡大そのものが社会貢献につながると考えています。医療・介護・健康に関する事業活動を通じて皆さまに快適な暮らしを提供するとともに、社会価値を生み出し続けています。

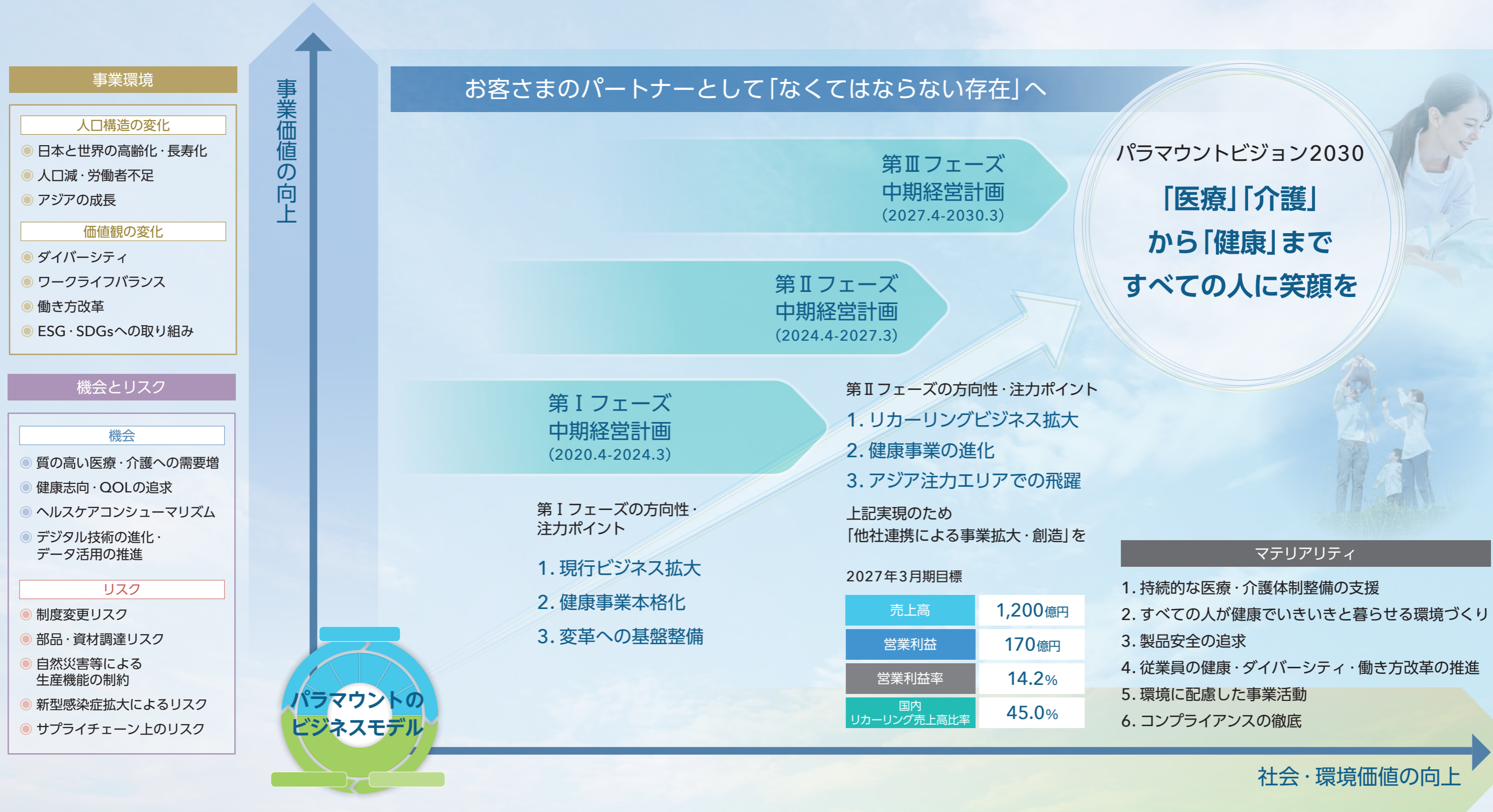
### お客さまのパートナーとして快適なヘルスケア環境の実現



## 5. 持続的成長に向けて

社会や時代の変化に合わせてビジネスモデルを変革するとともに  
お客さまのパートナーとして、真に価値ある製品・サービスを共創し、  
あらゆる人が生涯健康であり続ける社会のために貢献します。

当社グループは、2030年に目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」と、同ビジョンに基づく中期経営計画を推進しています。また、当社グループと社会のサステナビリティを目指した6つのマテリアリティ(重要課題)にも取り組んでいます。医療・介護・健康という社会貢献性の高い事業領域の中で、社会や時代の変化にあわせてビジネスモデルを変革しつつ、お客さまのパートナーとして顧客価値を共創し、あらゆる人が生涯健康であり続ける社会のために貢献していきます。



# 「パラマウントビジョン2030」第Iフェーズの進捗状況

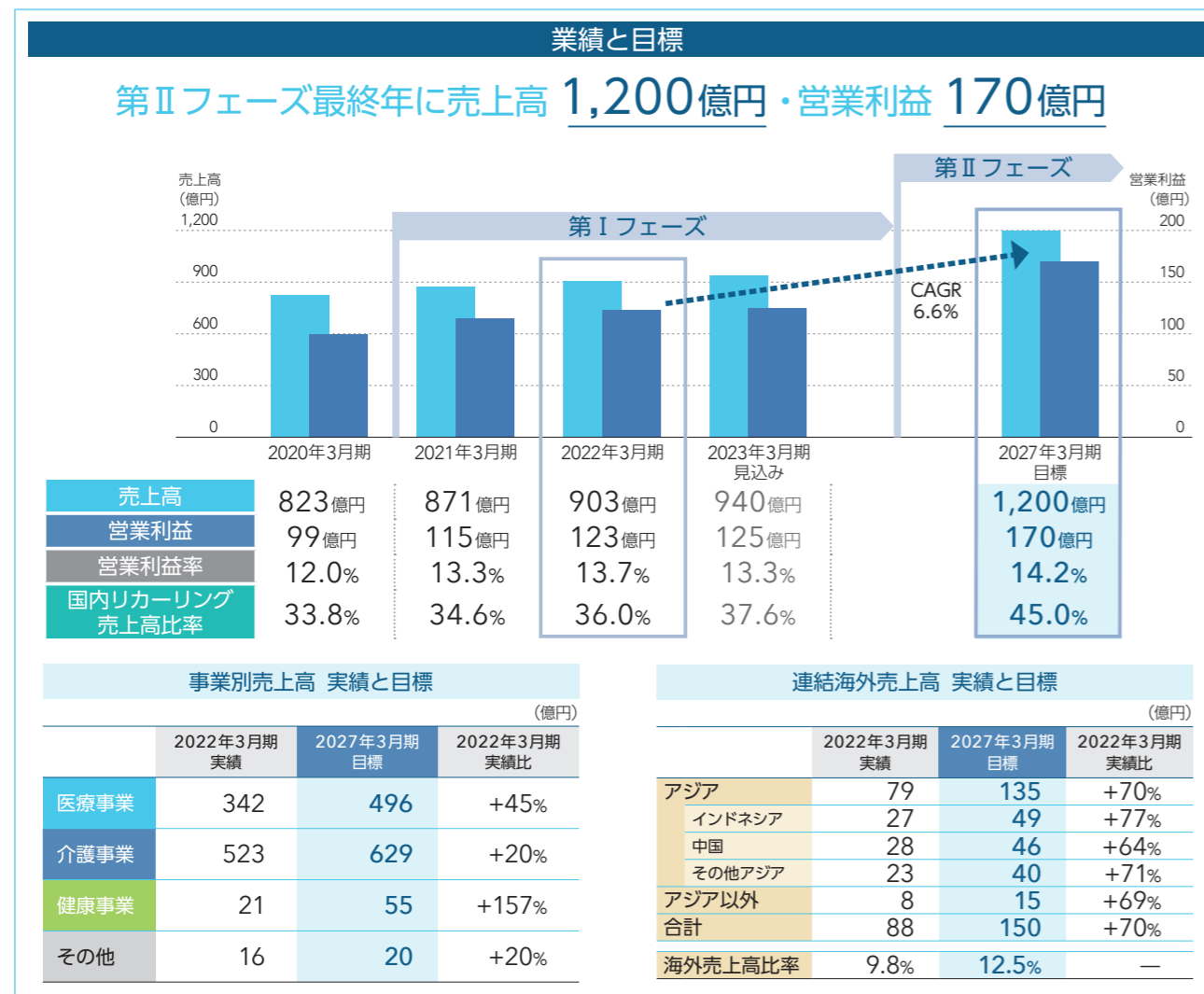
第Iフェーズの業績目標を2022年3月期に超過  
引き続き、重点施策を確実に実行するとともに  
第IIフェーズを見据えた取り組みを推進

当社グループは2020年4月、10年後である2030年に  
向けた目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」を公  
表しました。また同ビジョンに基づき、2021年3月期か  
ら2024年3月期までを第Iフェーズとした中期経営計  
画を策定しました。第Iフェーズの重点施策として、「現  
行ビジネス拡大」「健康事業本格化」「変革への基盤整備」  
を掲げました。また、この期間を将来の中長期的な成長  
に向けた戦略投資期間と位置付け、システム関連投資や  
新規ビジネス投資、設備投資を増加するほか、ESG等、環  
境問題や社会貢献への取り組み、人材基盤の強化への取

り組みなどについても、従来以上に強化する方針として  
います。

この第Iフェーズの目標は2年前倒しの2022年3月  
期に超過したため、方向性や重点施策自体は継続しつつ、  
その先の将来を見据え、第IIフェーズ(最終年度:2027  
年3月期)における注力活動の方向性および業績目標を  
2022年5月に公表しました。

第Iフェーズの重点施策を確実に実行するとともに、  
第IIフェーズの方向性を見据えた取り組みを推進してい  
きます。



中期経営計画の方向性・注力ポイント

**第Iフェーズ  
中期経営計画  
(2020.4-2024.3)**

1. 現行ビジネス拡大  
2. 健康事業本格化  
3. 変革への基盤整備

10年間の成長を見据えた  
中長期的投資フェーズ

**第IIフェーズ  
中期経営計画  
(2024.4-2027.3)**

**1. リカーリングビジネス拡大**

- 現在のリカーリングビジネス拡大を加速  
福祉用具レンタル卸事業(介護事業)  
病院向け常駐サービス(医療事業)  
病院向けパッケージレンタル(医療事業)
- センシング技術・AI・IoTなどを活用した  
新たなリカーリングビジネスメニューを開発

国内における  
リカーリング売上高比率  
**45% へ拡大**

**2. 健康事業の進化**

- 睡眠改善製品の拡充
- 健康寿命延伸に資する製品・サービス
- 他社とも連携し利用者を拡大

健康事業売上高  
**50億円超 へ拡大**

**3. アジア注力エリアでの飛躍**

- 拠点国における医療ベッドシェアNo.1
- 販売台数増加を支える生産拠点整備
- 年平均売上高成長率10%を目指す

海外売上高  
**150億円 へ拡大**

各注力ポイントとも他社連携やCVCを活用して拡大スピードを加速

## 第IIフェーズの方向性・注力ポイント

2027年3月期を最終年度とする第IIフェーズの方向  
性・注力ポイントとしては、「リカーリングビジネス拡大」  
「健康事業の進化」「アジア注力エリアでの飛躍」を掲げて  
います。当社グループにおける現在のリカーリングビジ  
ネスとは、病院向けの備品や設備を中心としたパッケー  
ジレンタルや常駐サービス、在宅介護向けのレンタル卸  
事業などが挙げられます。今後は見守りセンサーなどの  
IoTをさらに発展させ、顧客に寄り添いながら、売り切り  
ではない継続的なビジネスの開発を目指します。これに  
より2027年3月期の国内売上高のリカーリング比率を  
現在の36%から45%まで高めるなど、ストック型ビジ

ネスを拡大していきます。「健康事業の進化」では、拡大  
する睡眠市場において、睡眠をより快適にする機能を有  
した製品やサービスを展開するとともに、睡眠改善によ  
る健康寿命延伸に向けた社会貢献性の高いビジネスを展  
開するなど、2027年3月期の健康事業売上高50億円超  
を目指します。「アジア注力エリアでの飛躍」では、病床  
数の増加が見込め、当社グループの拠点があり、人口規  
模の大きい中国、インドネシア、インドを重点エリアとし、  
このエリアでさらに拡大することでアジアNo.1の医療  
用ベッドメーカーとなる計画です。海外売上高は150億  
円を目指します。



取締役 CFO  
木村 陽祐

### 2022年3月期過去最高を更新

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響を受けつつも、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてが過去最高を更新するなど好調に推移した1年でした。販売面では、在宅向け介護用ベッドの主力機種「楽匠プラスシリーズ」の売上が好調を維持しています。スマートフォンのアプリとの連携機能を設けて利用者・レンタル事業者双方の利便性を向上したことや、家族や介護スタッフのスマートフォンを呼び出す機能がコロナ下における感染拡大防止にも有効であることなどが、高い評価をいただいています。また、介護施設においてリモートで見守りできるセンサーシステムが引き続き好調でした。センサーによって遠隔で見守りができることの安心感や労働環境の改善の視点から、こうしたセンサー技術を活用した見守り機器は今後も需要が高まっていくものと考えます。

健康事業に関しては、医療用ベッドで培った圧迫感の少ないリクライニング機能により快適な姿勢を保つベッド「INTIME3000」をリリースしました。巣ごもり需要を取り込みながら堅調に推移しています。

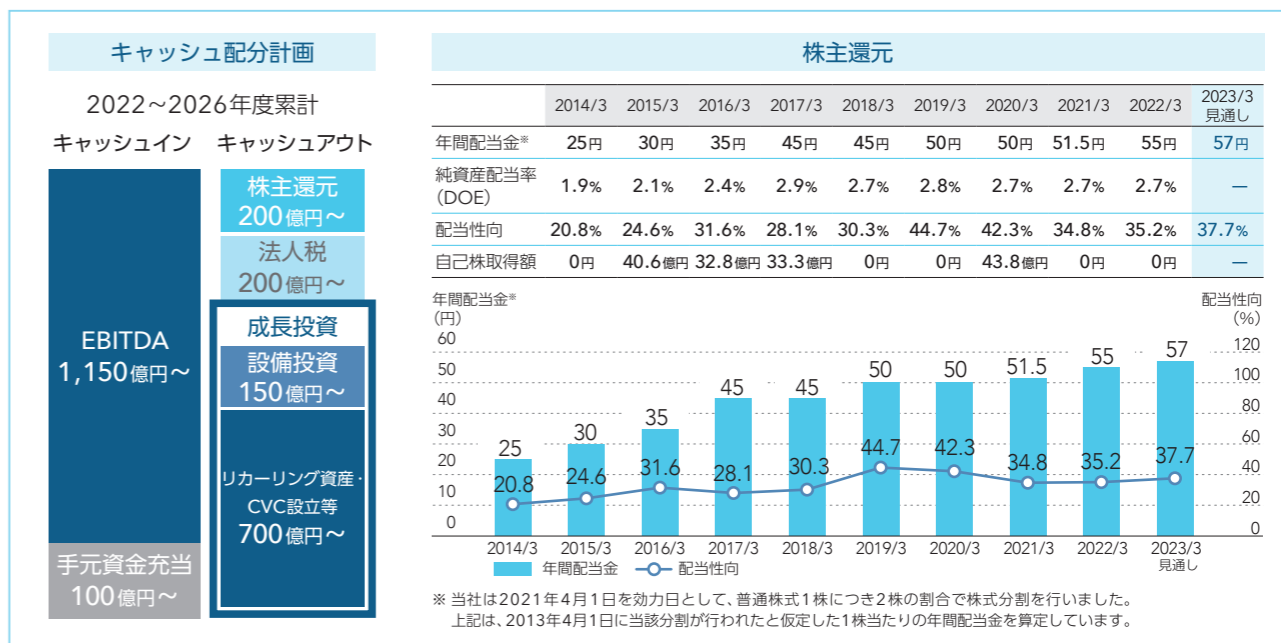
2023年3月期につきましては、中国のロックダウンやロシアのウクライナ侵攻に伴いサプライチェーンの混乱が見られており、自社工場への影響や半導体、部品の供給について今後も厳しい状況が続くものと注視しています。当社の製品は医療・介護の現場に欠かせないものであるという自負のもと、さまざまな手を尽くして、仕入れ先にもご協力いただきながら、部品を確保しています。

医療事業については、海外ではアジアを中心として販売を加速させると同時に、国内では今までのお客さまとの関係をより長期的に持続させていけるよう、リカーリング型の継続的なサービス提供を強化していきます。介護事業では引き続き「眠りSCAN」の市場浸透に取り組めます。さらなる市場浸透のためには、導入いただいている施設の満足度を上げていくことが大事だと考えています。しっかり使っていただけてベストプラクティスを横展開し、センサーを使ってより効果的な介護、見守りができるところまで同時進行していきます。健康事業につきましては、各種広告媒体やソーシャルメディアなどを活用しながら主要ブランドである「INTIME」および「Active Sleep」の認知度向上を図ります。

### 「パラマウントビジョン2030」の実現に向けたロードマップを具体化

「中期経営計画」(P20-21)でご説明した通り、ビジョン第Iフェーズの業績目標をすでに超過したこともあり、今回、第IIフェーズの目標と注力ポイントを公表しました。今後は第Iフェーズの重点施策は継続しつつ、第IIフェーズの方向性を見据えながら活動していくこととなります。それと並行して、SDGsや社会貢献への取り組み、人材基盤強化や基幹システム刷新等への投資についても強化していきます。

2021年10月から開始したインドネシアでのマングローブ植林活動については今後も継続して取り組んでいく予定です。事業活動によるSDGsへの貢献に加え、環境のことを考え、しっかり会社の成長につながる形でのアプロー



ちを進めていきます。

人材基盤につきましては、これからはソフトウェアのサービス展開が増えていくことが見込まれることから、これまでとは必要なスキルが変わってきています。いままでも以上に高いITスキルを身に付けられるように、教育の仕組みを構築していきます。

基幹システムの刷新については、2023年5月の稼働を予定しています。海外展開の強化を考えている中で、国内外の拠点で不統一だったシステムは意思決定、業務効率の面からも課題となっていました。プラットフォームを統一することにより、経営の意思決定の早期化、従業員の働き方改革を目指します。またあらゆる業務のデジタル化を進め、DXを活用したシステム化を通じて従来業務の時間を短縮し、空いた時間を使ってより付加価値の高い業務を行えるよう環境整備を進めていきます。

### 顧客とのつながりの強化と、ストック型ビジネスへの転換を目指す

第IIフェーズの中期経営計画ではキャッシュ配分計画を開示しました(上図参照)。2027年3月期までの5年間は成長投資と株主還元へ重点的に配分する計画です。

成長投資につきましては、顧客との継続的な関係を強化するためのリカーリング資産への投資のほか、設備投資やCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)設立

などに充当します。リカーリング資産への投資を通じてストック型ビジネスを拡大させ、より安定したビジネスポートフォリオへ転換していく考えです。設備投資では、前述した基幹システムへの投資に加え、インド工場を拡張するほか老朽化している工場の設備を入れ替える予定です。一方CVCについては、スピード感をもってサービス提供するため、ベンチャー企業の力を借りながら事業発展を加速させていきたいと考えています。いろいろなベンチャー企業と一緒に医療・介護・健康の各分野における事業のコラボを拡大させていきます。

株主還元につきましては、新しいビジョンを策定した2020年から、純資産配当率という指標を導入いたしました。純資産配当率2.7%と配当性向30%を目安に、株主の皆さまに長期的に保有していただけるよう、安定的に配当を増やすことができれば理想的だと考えています。また市場環境等を勘案しながら、機動的な追加還元についても随時検討したいと思います。

企業成長には常に挑戦が必要です。財務を預かるものとして、その挑戦をサポートするために伴走していきます。時にはブレーキをかけることも必要ですし、不正防止も財務としての大きな責任です。迅速な意思決定を適切に支援できるようにモニタリングとリスク制御をしっかりと行っていきます。

# 事業別戦略

当社グループは病院用ベッドの専門メーカーとしてスタートし、その後、高齢化の進展を背景として、高齢者施設や在宅介護分野にも事業領域を拡大しながら、さまざまな製品やサービスを開発してきました。近年では健常者向けの快適な睡眠環境提案を中心に展開する健康事業に進出。海外展開も積極的に推進しています。

## 事業の内容

### 医療機関向けの製品・サービスを通じて患者のケアや病院運営をサポートします。

一般病棟から、救命救急やICUなどの高度急性期医療、周産期・新生児医療、回復期リハビリテーションなど、国内外の幅広い医療現場へ製品・サービスを提供し、医療環境の向上に貢献しています。さらに、ベッドや周辺機器のメンテナンス等さまざまな業務を代行することで、医療従事者の皆さまが専門業務に集中できる環境づくりをお手伝いします。



## 医療

## 業績の主なポイントと今後の見通し

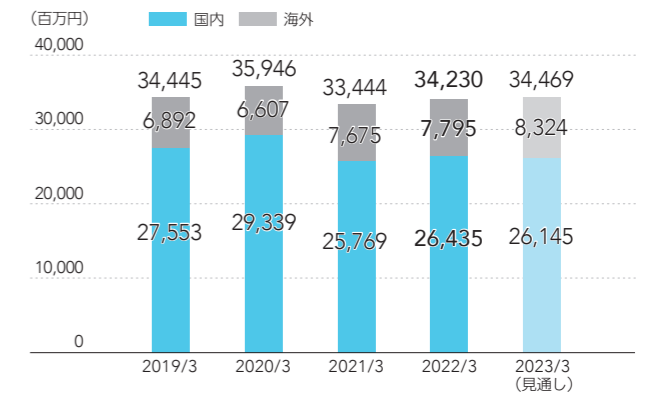
### 2022年3月期 リカーリングビジネスが拡大

- 国内で収益が改善した医療機関が増加。病院向けレンタル・常駐サービスが拡大。海外は特需反動もトータルで増加。

### 2023年3月期の見通し 海外大型市場を拡大

- 国内はベッド販売台数減予算もリカーリングを拡大。
- 海外はインドネシア・中国・インド等の大型市場を中心に伸ばす。

## 売上高実績と見通し



### 幅広い介護製品の販売・レンタルで利用者の療養環境整備や事業者の業務効率化に貢献します。

特別養護老人ホームや老人保健施設、有料老人ホームなどの高齢者施設や、在宅などで介護される際にご使用いただくベッドやマットレス、移乗用具等の製造販売のほか、福祉用具を貸与事業者にレンタルする事業、いわゆる福祉用具レンタル卸事業を展開しています。利用者の安心安全、介護する方の負担軽減、福祉用具貸与事業者の業務効率化に貢献できるように、さらなる製品・サービスの拡充を図ります。



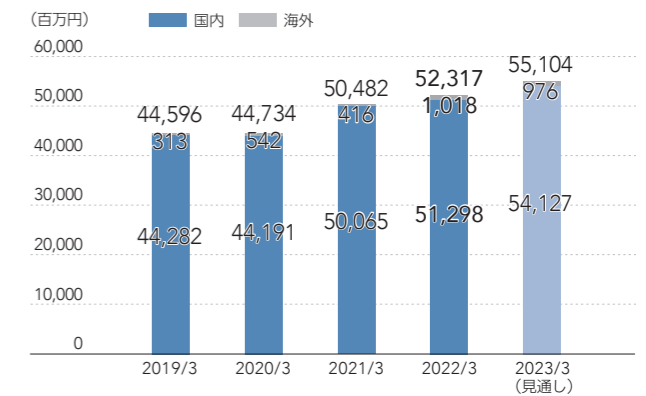
## 介護

### 2022年3月期 販売・レンタルとも引き続き順調

- 在宅向け主力モデルの新製品効果持続。
- レンタル卸も堅調に推移。
- 海外はシンガポールの介護施設向け大型案件が寄与。

### 2023年3月期の見通し 施設向け・在宅向けともに拡大

- レンタル卸は堅調を維持。
- 在宅向けは2022年3月発売の新製品が通年寄与。
- 施設向けは眠りSCANの市場浸透に注力。



### より良い睡眠をかなえる製品・サービスでより健康的でその人らしい暮らしをサポートします。

健常者の方向けに、ご自宅での睡眠を改善することでさらに健康的で暮らせるよう、電動ベッドやマットレス、枕などの製品のほか各種サービスを提供しています。医療・介護分野で長年培った知見や、専門の研究機関「パラマウントベッド睡眠研究所」の研究成果などを活かし、さらに幅広いヘルスケア分野での製品・サービス提供を行います。



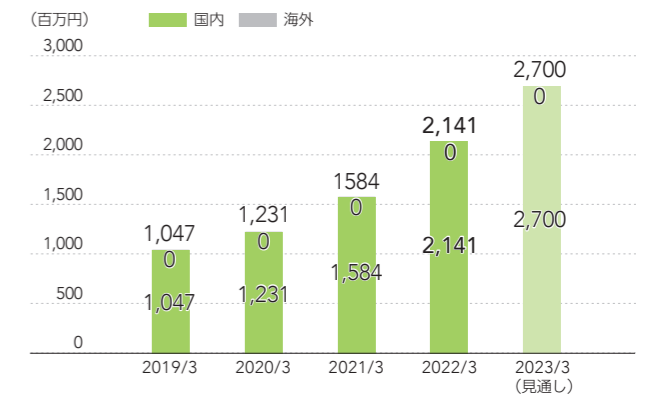
## 健康

### 2022年3月期 実質35%増

- 2021年9月発売の新製品「INTIME3000」が寄与。
- テレビ・ラジオ・SNSのほか、各種イベント等PRを強化。

### 2023年3月期の見通し 前期比プラス26%

- 「INTIME3000」が通年寄与。引き続きPR強化。
- ブランド価値向上のための各種イベントを増加。
- ユーザー満足向上施策、販売店関係強化施策等を実施。



# 医療事業

医療機関のパートナーとして、  
医療従事者の方々と共に、  
患者さんの早い社会復帰を  
実現することで  
持続的な成長を目指します



## 主な製品・サービス

- 医療用ベッドを中心として、医療施設で使用されるさまざまな医療機器類・備品類・システム類・家具類などの製造および販売・レンタル。
- 自社製品および他社製医療機器を含めた修理業務およびアフターメンテナンス。
- 看護助手業務、物品保守管理業務、ベッドセンター業務、コンシェルジュ業務など、医療施設内の業務サポートサービスおよび患者満足度向上支援サービス。

## ビジネスモデルと基本戦略

祖業である病院用ベッドの製造販売を中心として、一般病棟から救命救急やICUなどの高度急性期医療、周産期や新生児・小児医療、リハビリテーションなど、国内外の医療現場に対して、それぞれに必要な機能を備えた幅広いラインアップの製品・サービスを提供しています。

センシング技術を活用した医療用ベッドをはじめ、床ずれ防止機能をもったマットレス、手すりなどのベッド周辺備品から医療施設で使用される医療機器・設備、システム、家具類に至るまでトータルで提案しています。

サービス面は、主にパラテクノ株式会社が担っています。従来は自社製品の修理やアフターサービスがほとんどでしたが、現在では病院経営に寄与するパッケージレンタルのようなサービスや、医療スタッフの皆さまが本来業務に専念できるよう、付帯業務を請け負うサービスも行っています。例えば、入院患者へ食事の配膳を

する業務や、医療機器や備品の管理や運搬をする業務、ベッドのクリーニングやベッドメイキングをする業務、特別室病棟でのコンシェルジュ業務など、幅広い業務を請け負っています(2022年3月末現在で国内95病院と契約)。

これらのサービスの多くは継続的なサービス提供、いわゆるリカーリング型のビジネスです。お客さまとの関係性向上と収益の安定化にもつながるビジネスモデルとなっています。今後もセンシング技術やAI・IoT技術を活用した新たなリカーリングビジネスを開発し、売上高におけるリカーリング比率を高めていきます。

## 2023年3月期における重点施策

### 海外大型市場を拡大

- 国内は台数減予算もリカーリングを拡大。
- 海外はインドネシア・中国・インド等の大型市場を中心に伸ばす。

(単位: 百万円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	
				見通し	前期比
売上高	35,946	33,444	34,230	34,469	+1%
国内	29,339	25,769	26,435	26,145	-0%
海外	6,607	7,675	7,795	8,324	+7%

(単位: 千台、千台未満四捨五入、前期比は実数をもとに計算)

ベッド販売台数	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	
				見通し	前期比
国内	88	90	89	93	+4%
海外	48	44	47	45	-5%
海外	40	47	41	48	+15%

## 製品・サービスの紹介



医療施設向け「メーティスPROシリーズ」



集中治療室向け製品イメージ



新生児医療・周産期医療向け製品の一例



個室全体のトータル提案イメージ



メンテナンス業務イメージ



コンシェルジュ業務イメージ

# 介護事業

ヘルスケア事業者の  
パートナーとして、  
介護に携わる方々と共に、  
皆さまの高いQOLを  
実現することで  
持続的な成長を目指します



## 主な製品・サービス

- 高齢者施設向けベッドや見守り支援システム「眠りSCAN」など、高齢者施設で使用されるさまざまな用具類・家具類・システム類などの製造および販売・レンタル。
- 在宅介護ベッドや歩行補助器など、在宅で介護される際に使用される幅広い福祉用具の製造および販売。
- 福祉用具貸与事業者の事業運営をサポートするレンタル卸事業。

## ビジネスモデルと基本戦略

介護事業は、介護施設向けと在宅介護向けの2つの分野から成ります。

介護施設向けでは、介護用ベッドや介護リフト、入浴設備、居室や食堂で使用される家具に至るまで、高齢者施設運営に必要な用具・備品類などをトータルで提案しています。近年では、入居者の方を遠隔でもリアルタイムに見守りができるシステムが好評をいただいています。マットレスの下にシート状の体動センサー「眠りSCAN」を敷くことで、利用者の睡眠、覚醒、起き上がり、離床および呼吸数などをリアルタイムに測定し、確認できるシステムです。より安全で負担の少ない見守りが可能になり、業務負担の軽減にもつながります。

在宅介護向けでは、主に在宅介護において利用される

介護ベッドなどの福祉用具を、利用者に販売・貸与する事業者に対して、販売・レンタル卸などによって提供しています。製品開発および販売はパラマウントベッド株式会社が担っています。利用者にとって安全で利便性が高いことはもちろん、用具を取り扱う貸与事業者にとっても負担軽減・業務効率化につながる製品開発を心がけています。

レンタル卸はパラマウントケアサービス株式会社が担っています。日本全国に78拠点(2022年3月末時点)をかまえ、福祉用具のレンタルにおける配送・回収・消毒・メンテナンス・保管などの業務を高い品質管理のもとに行い、全国各地の福祉用具貸与事業者の事業運営をサポートしています。

## 2023年3月期における重点施策

### 施設向け・在宅向けともに拡大

- レンタルは堅調を維持。
- 在宅向けは2022年3月発売の新製品が通年寄与。
- 施設向けは「眠りSCAN」の市場浸透に注力。

(単位: 百万円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	
				見通し	前期比
売上高	44,734	50,482	52,317	55,104	+5%
国内	44,191	50,065	51,298	54,127	+6%
海外	542	416	1,018	976	-4%

(単位: 千台、千台未満四捨五入、前期比は実数をもとに計算)

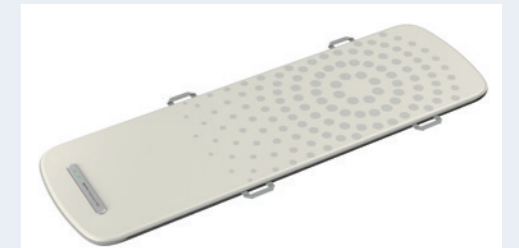
ベッド販売台数	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	
				見通し	前期比
ベッド販売台数	95	108	123	129	+5%
国内	91	105	117	123	+5%
海外	4	3	6	6	+10%

※ ベッド販売台数にはグループ内事業会社への販売も含まれています。

## 製品・サービスの紹介

### 非装着型体動センサー「眠りSCAN」

- マットレスの下に敷くだけでマット上の方の体動(寝返り、呼吸、脈拍など)を検出し、睡眠状態を測定するほか、体動から算出した心拍数や呼吸数の推定値をリアルタイムで表示。
- 夜間の巡視業務などにおいて入居者の安全性向上およびスタッフの負担軽減に有効。
- スタッフの応募者増や離職者減等の効果も。



「眠りSCAN」

### 「楽匠プラスシリーズ」

- 骨盤から起こす新しい背上げ機構。
- 使い勝手向上のための2つのアプリを用意。
- スマートフォンがリモコン代わりに。
- ベッドからの通知をスマホで受信。
- 事業者用の自動点検機能を搭載。



「楽匠プラスシリーズ」ベッド

### レンタル卸事業

- 介護保険制度における在宅介護の利用者に福祉用具を提供する貸与事業者の事業運営をサポート。





## 健康事業

皆さまのパートナーとして、  
睡眠を中心とした環境提供で、  
いきいきとした暮らしを  
実現することで  
持続的な成長を目指します



### 主な製品・サービス

医療・介護で培ったノウハウやテクノロジーを一般の健常者の方向けに展開する2ブランド

- 睡眠センサーを活用した電動ベッド「Active Sleep BED」を中心により良い睡眠をかなえる製品・サービス。
- 心地よく過ごすためのブランド「INTIME」  
スムーズな起き上がりをサポートするリクライニング機能を備えた電動ベッドは、いざというときには介護用途にも。暮らしを豊かにする会員サポートも充実。
- 独自の体動センサー技術を活用した健康寿命の延伸につながるサービス開発を推進。

### ビジネスモデルと基本戦略

健康事業では、医療・介護を必要としていない、健康志向の方向けのベッドや寝具を販売しています。

ただし、我々の強みは、医療・介護分野で培った技術や知見にありますので、その技術を応用した機能付きのベッドを中心に、現在のところ、「INTIME」と「Active Sleep」という2つのブランドをメインに事業展開しています。

「INTIME」では、「電動ベッド、のち、介護ベッド」をコンセプトとし、快適な電動ベッドとしてお使いいただきながら、将来、介護が必要になった場合には介護ベッドに変身する機能を備えています。INTIMEベッド所有者向けに生活のさまざまなお困りごとに対応するサポートを提供する会員サービス「クラブパラマウント」も提供しています。

「Active Sleep」では、健康志向な方に効率的な睡眠を提供することで、生活面においても仕事の面においてもいきいきと活動的に過ごしていただきたいというコ

ンセプトで展開しています。電動ベッド「Active Sleep BED」は、当社のセンサー技術で眠りの状態を検知し、その眠りにあわせて、自動運転する日本初のベッドです。横隔膜が下がると呼吸が楽になり入眠しやすくなるという理論を活用し、入眠時に少し背の部分を上げる入眠姿勢をお勧めしています。センサーが、熟睡した状態を検知すると、寝返りをしやすくなるようにベッドがゆっくりとフラットな状態になります。ベッドが動くことで熟睡状態から目が覚めないように、1分間に1度ずつ背の部分を下げるのが特徴です。さらに、目覚めの時刻には、センサーが判断してちょうど良いタイミングで背を上げていきますので、気分よく目覚めることができます。こうした動作はスマートフォンで操作・設定ができ、そのスマートフォンでは、眠りの質の採点も行います。

今後も、テクノロジーを使って睡眠の問題を解決する「スリープテック」商品を展開していきます。

### 2023年3月期における重点施策

#### 前期比プラス26%

- 「INTIME3000」が通年寄与。
- 引き続きPR強化。
- 各種イベントを増加。  
ユーザー満足向上施策、販売店関係強化施策等を実施。

(単位：百万円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	
				見通し	前期比
売上高	1,231	1,584	2,141	2,700	+26%
国内	1,231	1,584	2,141	2,700	+26%
海外	0	0	0	0	0%

(単位：千台、千台未満四捨五入、前期比は実数をもとに計算)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	
				見通し	前期比
ベッド販売台数	6	7	9	11	+23%
国内	6	7	9	11	+23%
海外	0	0	0	0	0%

### 製品・サービスの紹介

#### Active Sleep BED

- 睡眠センサーとスマホ専用アプリを連携し、より快適な睡眠を提供

搭載機能の一例：リラックス姿勢、100万通りの硬さ調節、眠りの自動運転、日々の睡眠状態を採点、いびき計測



「Active Sleep BED」の使用イメージ。

#### INTIME3000

- 介護ベッドに“変身”できる電動ベッド
- 高いデザイン性と機能性でベッド上での快適さを徹底追求し、ソファに座るようなリラックスした姿勢がとれる背上げ機構を搭載



「INTIME3000」設置イメージ。

#### クラブパラマウント

- クラブパラマウントは、INTIMEシリーズのベッドを購入した個人のお客さまに、ベッドと共に寄り添い支えつづける会員サービス。快適な眠りから日々の暮らしまで、パラマウントならではのさまざまなサポートやサービスを提供します。

<クラブパラマウントホームページ>

<https://club-paramount.jp>



# 海外展開

各国・地域のニーズを的確にとらえ、  
海外市場におけるシェア拡大を  
目指します



## 特徴・強み

当社グループの本格的な海外市場への進出は、1968年の貿易部門の設立に遡ります。以来、各国の市場環境把握に努めながらニーズにあった製品の提供に力を入れてきました。納入実績国は110カ国以上にのぼります。現在は、インドネシアを含めた東南アジアや中国、インド、中近東、中南米などに拠点を構え、現地化を進めてい

ます。また、シンガポールにはアジア地域統括会社パラマウントベッド アジア パシフィックを設け、特に将来急激な成長が見込めるアジア地域を有望な市場として注力しています。各国の市場ニーズにあわせた事業展開を推進し、当社ブランドの浸透・拡大を図っていきます。

## 海外ネットワーク



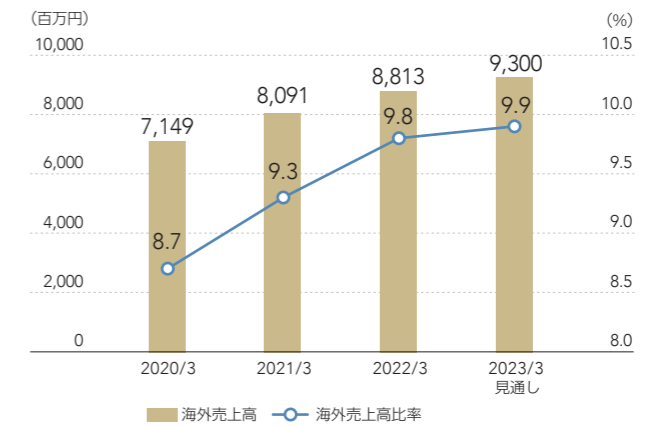
## 海外グループ会社

- |   |  |
|---|--|
| PT. Paramount Bed Indonesia(インドネシア)         | PARAMOUNT BED VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)         |
| 八楽夢床業有限公司(中国)                               | PARAMOUNT BED VIETNAM TRADING CO.,LTD.(ベトナム) |
| PARAMOUNT BED(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)         | PARAMOUNT BED USA Corporation.(アメリカ)         |
| PARAMOUNT BED ASIA PACIFIC PTE.LTD.(シンガポール) | Paramount Bed Mexico S.A. de C.V.(メキシコ)      |
| PARAMOUNT BED INDIA Private Limited.(インド)   | Paramount Bed do Brasil Ltda.(ブラジル)          |

## 2023年3月期における重点施策

### 海外売上高の推移

- インド・中国・インドネシア等の大型市場の拡大に注力
- 高機能ベッドに対する需要の高まりに対応



## 地域別海外連結売上高

(単位: 百万円)

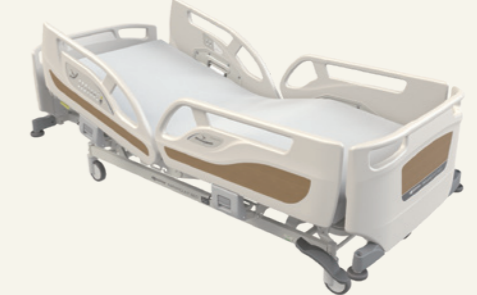
	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	
				見通し	前期比
<b>アジア</b>	6,429	6,914	7,923	8,564	+8%
インドネシア	2,343	3,057	2,772	3,220	+16%
中国	2,157	2,199	2,803	2,952	+5%
その他アジア	1,928	1,656	2,346	2,391	+2%
<b>中東</b>	150	222	68	172	+153%
<b>中南米</b>	418	808	227	360	+59%
<b>その他</b>	152	147	595	204	-66%
<b>合計</b>	<b>7,149</b>	<b>8,091</b>	<b>8,813</b>	<b>9,300</b>	<b>+6%</b>

## 海外向け製品紹介

海外市場向け戦略モデル  
「PARAMOUNT BED A6」



インド向け医療用電動ベッド  
「Qualitas NXシリーズ」



# 価値創造の源泉

医療・介護分野において長年にわたり培ってきた  
知見や人材が当社独自の強みを生み出しています。

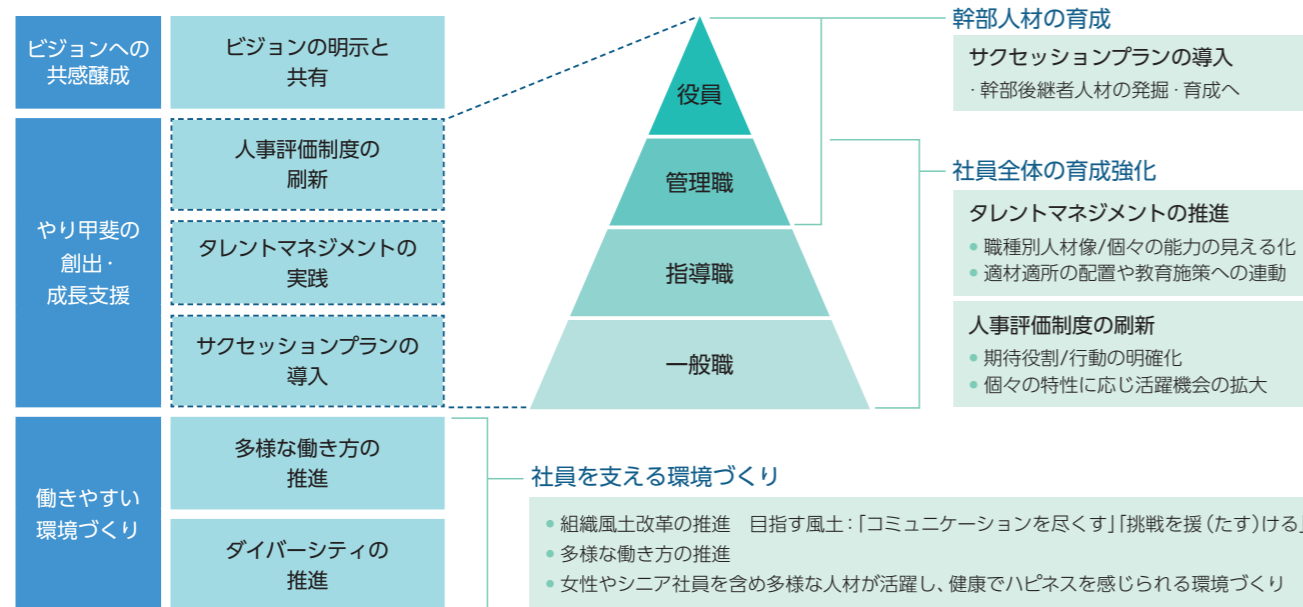
現場を大切に、社業を通じて社会貢献する人材(人的資本)、医療・介護・睡眠に関する幅広い知見(知的資本)、世界トップレベルの生産能力で現場の声を迅速に具現化する体制(製造資本)を中心とした非財務資本、そして安定した財務基盤(財務資本)が当社グループの強みであるワンストップソリューション、独自の企業文化、価値観、強固な顧客基盤を生み出しています。



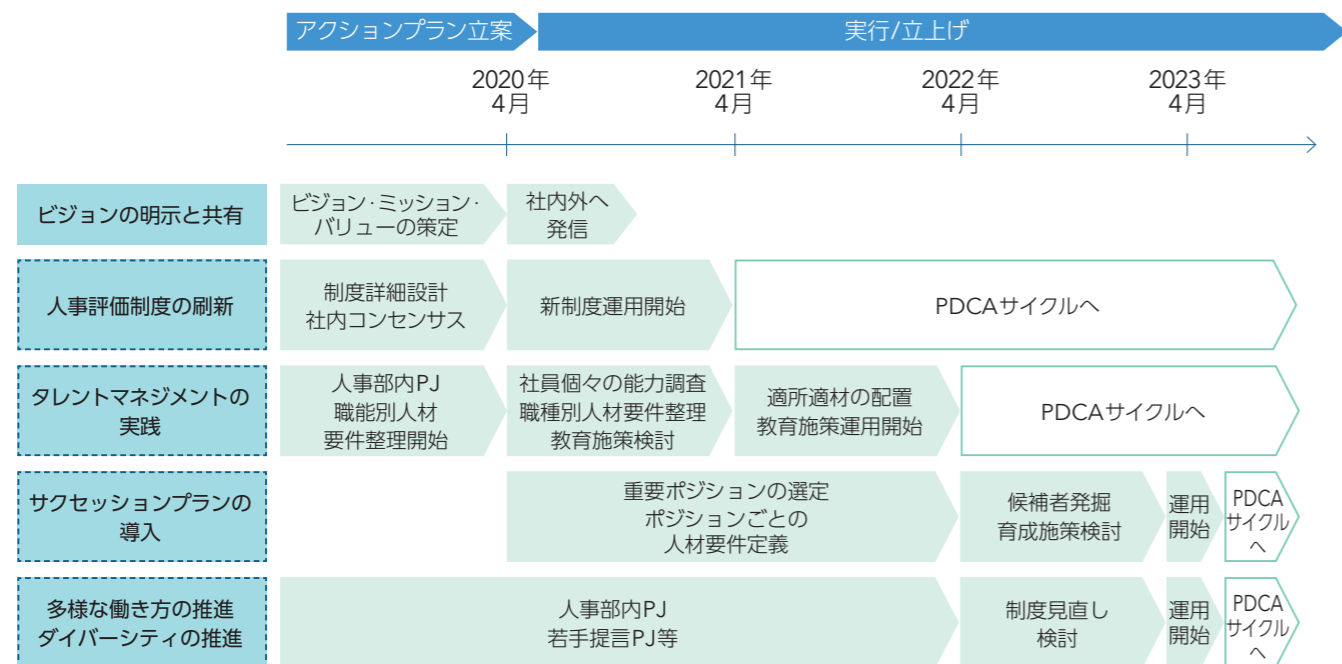
**人的資本** 現場主義を大切にし 社業を通じて社会貢献

求める人材像 自ら新しいことにチャレンジし、コミュニケーションを大切に、未来のパラマウントベッドグループを創り出すことができる人材

人材基盤の強化に向けて



人材基盤強化策の進捗



人材基盤の強化に向けた取り組み

ビジョンの明示と共有

パラマウントビジョン2030を策定するとともに、グループ全体に共有しています。浸透策として期初に毎年の活動目標を目標設定シートに記入し、中期経営計画を受けた本部・部門としての目標を踏まえて自身のビジョンを設定しています。

タレントマネジメントの実践

各事業分野・職種ごとに求める人材像(知識・スキル・コンピテンシー)のリストを作成し、社員個々の能力に則した適材適所の配置や、ギャップを埋める教育施策に結びつけています。また、個人の成長をサポートする教育体系の充実化を図っています。

働きやすい環境づくり

働きやすい環境づくりの実現を目指し、職場全体の意識・風土を醸成するため、従業員エンゲージメント調査の結果を社員全体で共有し、各マネジメント層からの意識変革に着手しています。

ダイバーシティの推進

性別・年齢・国籍・障害の有無などを問わず、多様な人材が活躍できるよう、適材適所の配置を目指しています。女性社員が活躍しやすい環境の再構築、シニア社員の活躍サポートなど、会社全体で環境整備の実現を目指しています。

TOPICS

女性の視点を生かした製品づくりプロジェクト

パラマウントベッド株式会社では、技術系女性メンバーが集って発足した、女性の視点を生かした製品づくりのためのプロジェクト「Tsubaki Project」が活動中です。Tsubakiのネーミングは「椿」の花言葉である「女性らしさ」「おしゃれ」などが活動コンセプトにあうと、発足メンバー全員一致で決まりました。主に産婦人科や小児科向けの製品について、女性メンバーだからこそできるマーケティングや女性に共感してもらえる商品企画提案を行っています。現場ヒアリングの際には、女性の営業担当者などプロジェクトメンバー以外の社員も巻き込みつつ、細かいニーズや意見も掘り起こしながら進めています。なお、Tsubaki Projectから生まれた製品である授乳チェア「Hug Hug(はぐはぐ)」は、「第11回キッズデザイン賞の奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞」および「第5回かわいい感性デザイン賞の企画賞」を受賞しました。



プロジェクトから生まれた授乳チェアと「Tsubaki Project」メンバー



製造資本

世界トップレベルの生産能力で現場の声を迅速に具現化  
ニーズに迅速に応える全国サービスネットワーク

製造資本(メーカー)

特徴

- 一貫生産体制を構築
- 責任ある製品の提供
- 世界最適地生産体制



製造資本強化に向けた取り組み

- ① 製造資本を「強くする」取り組み
  - モノづくり体制の強化による付加価値向上
  - 国内外の連携による世界最適地生産体制の強化
- ② 製造資本を「守り支える」取り組み
  - BCP(事業継続性計画)による、生産、配送のレジリエンス強化

創業以来蓄積されたノウハウと最先端の生産システムが組み合わされた生産体制

パラマウントベッドの工場では、徹底した品質管理のもと、高品質の製品を効率的に安定して生産しています。主力の千葉工場では、ベッドのラインを中心に「同期同調生産方式」を導入し、原材料からベッド完成品までの一貫生産体制を構築しています。これはベッド数台を1サイクルとしてパターン化のうえ搬送用ハンガーに構成パーツを定期的にセットし、溶接から塗装、組立までの工程間を切れ目なく連続的に搬送する方式で、製造リードタイムの短縮化および工程間在庫の最少化、さらには電力使用量や発生する廃棄物量の削減も図られています。



品質へのこだわり

患者が触れる手すりなどは実際に作業者が手で触って確認するなどのきめ細かな触手検査・目視検査、マットレス製造にあたっては金属探知機を使った異物検査など、各部門における徹底した工程内検査や何項目にもわたる厳格な完成品検査を実施しています。また、パラマウントベッドの本社・工場は、品質保証体制を管理するための国際規格ISO 9001(品質マネジメントシステム)およびISO 13485(医療機器品質マネジメントシステム)を認証取得し、各認証に適合した製品を提供しています。



天然木の良さを活かした高級感のある木製品を提供

ベッドの木製ボードなどの木製品の製造は主に、パラマウントベッドグループのサダシゲ特殊合板株式会社が担っています。同社は1954年の創業以来、府中(広島県府中市)の高級婚礼家具に使用されるツキ板化粧板を皮切りに、家具・建築資材の加工卸および造作家具、住設機器等の製造販売を手がけてきました。天然木の良さを活かした高いデザイン力と加工技術、そして丁寧なモノづくりを追求し、高品質で高級感のある木製品を提供します。

サダシゲ特殊合板(株)

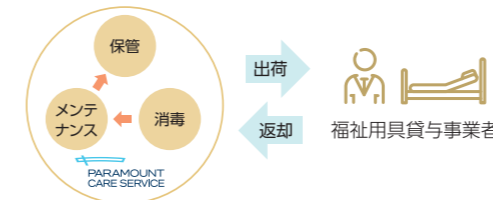
【会社概要】

- 商号：サダシゲ特殊合板株式会社
- 設立：1960年(創業：1954年)
- 本社：広島県府中市
- 資本金：30百万円

製造資本(レンタル卸)

特徴

- 全国を網羅する店舗ネットワーク
- 清潔で安全安心な商品を提供するメンテナンス体制



製造資本強化に向けた取り組み

- ① 製造資本(レンタル卸)を「強くする」取り組み
  - サービス拠点の充実と効率化
- ② 製造資本(レンタル卸)を「守り支える」取り組み
  - メンテナンス、消毒・クリーニング体制のさらなる高品質化による安全・安心の追求

清潔で安心な商品をお届けするパラマウントケアサービスの品質管理

福祉用具レンタル卸事業を展開するパラマウントケアサービス株式会社では、お使いいただく方が安全かつ安心して利用できるよう徹底した品質管理のもと、清潔でメンテナンスの行き届いた福祉用具を、必要なときにすぐにお届けできる体制構築に努めています。



衛生管理に万全を期した消毒・洗浄

返却された福祉用具は、まず運搬車両におけるエタノール系製剤の噴霧を行っています。その後、ベッド・車いす・歩行器など、多くの福祉用具は高圧洗浄機を使用した水洗いを実施。細かいほこりや汚れもくまなく落とされています。洗浄後は、食材の殺菌にも使用される環境にやさしい微酸性電解水をかけ流すほか、用具によってはオゾン消毒による殺菌消毒を行います。消毒済みの用具は定期的に抜き取りによる菌検査を実施し、消毒の有効性の検証も行っています。



TOPICS

全国初「あんぜん整備認定制度」の認定取得

パラマウントケアサービスは2022年5月、全国23のメンテナンス拠点すべてにおいて、貸出福祉用具のメンテナンス工程の管理に関する標準規格「JIS Y2001」の要求事項に適合されていると、JISマーク認証機関である一般財団法人日本品質保証機構(JQA)によって認定されました。JIS Y2001は、さまざまなレンタル制度によって流通する福祉用具において、メンテナンス不良により事故が発生することを未然に防ぐ目的で、貸し出される前に適切な工程で整備されるための指針として、同年3月に公布された標準規格です。その認定登録制度は貸出福祉用具の安全な流通を支える証として「あんぜん整備認定制度」と呼ばれています。



社会関係資本

ステークホルダーとの  
情報共有・連携等強い結びつき



TOPICS

オンラインヘルスケアサービスを提供する  
新会社をNTT西日本と設立

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）とパラマウントベッド株式会社が共同出資を行い、睡眠データを活用したオンラインヘルスケアサービスを提供する新会社「NTT PARAVITA株式会社」を2021年7月27日に設立しました。

NTT西日本が取り組んできた、睡眠の見える化を目的としたIoTデバイスによる高齢者のバイタルデータの収集・解析等による知見と、パラマウントベッドが持つ睡眠・覚醒状態や呼吸数・心拍数などをリアルタイムで把握できるシート型センサー技術を活用し、未病状態の発見に資するデータの提供等を行うことで、利用者の健康で充実した生活維持をサポートする事業を展開していきます。

同年11月には、大阪府堺市において、大阪大学大学院医学系研究科とも連携し、ひとり暮らしの高齢者等を対象に睡眠リズムの見える化を活用した見守りに関する実証プロジェクトを開始しています。



- 【会社概要】
- 商号：NTT PARAVITA株式会社（NTTパラヴィータ）
  - 設立：2021年7月
  - 本社：大阪府大阪市
  - 資本金：495百万円
  - 株主：NTT西日本、パラマウントベッド

サイントル株式会社が健康管理システムを  
使った実証実験を東京大学らと実施

サイントル株式会社は、パラマウントベッド株式会社と東京大学大学院工学系研究科長・工学部長の染谷隆夫教授らで2018年11月に設立した合併会社です。スキンセンサー技術の第一人者である染谷教授の技術を活用した機器やサービスを開発することで、医療・介護分野などの業務支援に寄与していくことを目的としています。

サイントルは2021年12月、健康管理システムを使った実証実験を長崎市伊王島で実施しました。この健康管理システムは、同社が開発したスキンセンサーでバイタルサインを24時間計測し、医療従事者や市のスタッフによる一元的なモニタリングを行うことで、災害時避難所に集まる住民の健康の維持や災害関連死を予防するものです。この実証実験を通じて得た知見をもとに社会実装に向けて取り組んでいきます。



- 【会社概要】
- 商号：サイントル株式会社
  - 設立：2018年11月
  - 本社：東京都文京区
  - 資本金：10百万円
  - 株主：染谷隆夫氏、パラマウントベッド ほか

株式会社フロンティアと共同で福祉用具の再資源化を推進

パラマウントベッド株式会社は株式会社フロンティアと提携し、フロンティア社が所有するパラマウントベッド製の介護用ベッドなど、使用済み福祉用具の回収・分別・解体を行い、金属や燃料などへの再資源化を推進する取り組みを2021年11月に開始しました。

パラマウントベッドは2012年4月に広域認定制度<sup>\*</sup>の認定企業（認定番号第217号）となり、自社製品の再資源化を推進してきました。本取り組みは、フロンティア社の千葉メンテナンスセンターで使用済みとなったパラマウントベッド製の製品を回収しその99%を再資源化することで、廃棄物の低減と適切な処理を行うものです。順次、対象地域を拡大しながら、再資源化の向上を図り、環境に配慮した活動を推進します。

<sup>\*</sup> 広域認定制度：製品が廃棄物となったものであって、当該廃棄物の処理を当該製品の製造、加工、販売等の事業を行うもの（製造事業者等）が広域に行うことにより、当該廃棄物の減量その他その適切な処理が確保されることを目的に、廃棄物処理業に関する法制度の基本である地方公共団体毎の許可を不要とする環境省の特例制度。



TOPICS

専門学校の介護福祉士養成課程において見守り支援システムを用いた共同講座を開始

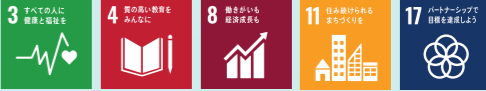





パラマウントベッド株式会社は学校法人三幸学園と共同で、同学校法人が運営する全国7ヵ所の福祉専門学校における必修科目「介護支援技術（睡眠）」において、パラマウントベッドの「眠りSCAN」を用いた見守り支援システムを利用し、睡眠の分析からケアを考える講座を2022年2月に開始しました。本講座は見守り支援システムを実際に使用することで高齢者の睡眠ケアにどのように介入できるかについて、実習を通して学べる内容となっています。介護ロボットの活用方法から睡眠ケアの介入方法までを一体的に学ぶことで、介護現場における即戦力となる人材の育成を目指します。



# サステナビリティの取り組み

サステナビリティの実現に向けて、ESG、SDGsの観点で整理したマテリアリティに取り組んでいきます。

パラマウントベッドグループは持続可能な社会の実現と信頼される企業活動を目指し、これまでさまざまな活動に取り組んできました。2020年には「パラマウントビジョン2030」の策定にあわせ、改めてESG・SDGsの観点で6つのマテリアリティ(重点課題)に整理いたしました。長期ビジョンおよび中期経営計画にマテリアリティへの施策を組み込み、推進していきます。

マテリアリティ	重点項目	SDGs目標
<p>1 持続的な医療・介護体制整備の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・介護の効率化・働き方改革支援</li> <li>看護・介護従事者に対する教育への支援</li> <li>非常事態時における支援供給体制</li> </ul>	
<p>2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学的な根拠に基づく睡眠環境提案</li> <li>看護・介護する方の働きやすい環境づくり支援</li> <li>アスリートへの睡眠改善提案を通じたパフォーマンス向上支援</li> <li>次世代の担い手への育成支援</li> </ul>	
<p>3 製品安全の追求</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品安全のための体制整備</li> <li>安全な使い方の啓発</li> <li>業界横断的な取り組みへの積極的関与</li> </ul>	
<p>4 従業員の健康・ダイバーシティ・働き方改革の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の健康・労働安全への取り組み</li> <li>ダイバーシティの推進</li> <li>働き方改革の推進</li> </ul>	
<p>5 環境に配慮した事業活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産プロセスにおける環境負荷の低減</li> <li>プロダクトライフサイクル全般を通じた環境負荷の低減</li> <li>循環型社会実現への貢献</li> </ul>	
<p>6 コンプライアンスの徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理の取り組み</li> <li>公正取引の徹底</li> <li>透明性の高いガバナンスの推進</li> </ul>	

パラマウントベッドグループは、地球と調和した持続可能な社会を構築するため、企業活動や製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷の低減を目指します。また、ESG 経営推進のための重点課題(マテリアリティ)の一つとして「環境に配慮した事業活動」を掲げています。

重点項目

生産プロセスにおける環境負荷の低減

取り組み事例

- 原材料の見直し・リユース・リサイクル
- 環境負荷の少ない資材調達(調達先との連携)
- 生産現場における省エネ活動の推進

プロダクトライフサイクル全般を通じた環境負荷の低減

取り組み事例

- リユース・リサイクルの促進
- 広域認定を取得した適切な廃棄物処理・リサイクルの促進(認定番号第217号)

循環型社会実現への貢献

取り組み事例

- 植樹活動につながる社会貢献型ポイントプログラム「眠りのポイント」を推進
- レンタル用具梱包袋の素材にバイオマスプラスチックを採用
- 再生可能エネルギー利用の推進
- 各事業所における省エネ活動の推進

生産プロセスを通じて

パラマウントベッド株式会社では、製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷低減を目指しています。製品納入時に使用する運搬用具のリユースや、組立部品等の通い箱の再利用、梱包材の簡素化、産業廃棄物広域認定制度(2012年4月認定:認定番号第217号)のスキームによる使用済み製品のリサイクルなど、資源の有効活用に努めています。

また、地球環境にやさしいモノづくりにも注力しています。同社千葉工場における一貫生産ラインで

は、溶剤系塗料の全面廃止による揮発性有機化合物(VOC: Volative Organic Compounds)対応、塗装の薬剤変更による産業廃棄物6割減、塗装設備の消費電力3割減を実現しています(パラマウントベッド従来比)。また同社生産本部に「工場省エネ事務局」を置き、省エネ活動に対して、積極的な取り組みを進めています。これからも生産技術のさらなる向上と地球環境への配慮の両立を目指していきます。



組立部品の通い箱

循環型社会実現への貢献

TOPICS

植樹活動につながる社会貢献型ポイントプログラム「眠りのポイント」

「眠りのポイント」は「あなたの眠りが森になる」と題し、睡眠状況を把握できる電動ベッド「Active Sleep BED」用スマートフォンアプリにおけるアンケート回答や睡眠スコアの状況に応じてカウントされ、獲得したポイントが実際の植樹活動につながる社会貢献型ポイントプログラムです。このプログラムにより、2021年9月にはインドネシアの mangrove 等の苗木植樹育成に活用される公益財団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ100万円(mangrove 植樹約5,800本相当)を寄付いたしました。また、2022年3月には約20ヘクタール・5万本規模の mangrove 林「PB mangrove の森」をインドネシアのヌサ・テンガラ州に設置することを決定しました。この mangrove 林を継続的に育てることで最大約2.5万トンの二酸化炭素を吸収貯蓄できる見込みです。



Mangrove 林のイメージ (画像提供:ワイエルフォレスト株式会社)



レンタル用具梱包袋の素材にバイオマスプラスチックを採用

レンタル卸事業を行うパラマウントケアサービス株式会社では2021年9月から、レンタル商品向け梱包用袋の原材料に再生可能なバイオマス資源(トウモロコシやサトウキビの澱粉等)を原料に生成されたプラスチック素材であるバイオマスプラスチックを採用しています。これにより、石油資源の節約はもちろんのこと、二酸化炭素(CO2)の実質的な排出量の削減につながっています。CO2排出量はバイオマスプラスチック採用以前に比べて年間約100トン減少すると見込んでいます。



梱包袋に表示されているバイオマスマーク



バイオマスプラスチック 梱包袋に包まれたレンタル商品





### 基本的な考え方

パラマウントベッドグループでは、高品質な製品開発はもちろんのこと、最新の製品安全に関する情報提供や、レンタル卸における消毒と整備の行き届いた製品の供給など、あらゆる観点から、真に誰もが安心できる安全な環境構築を目指してさまざまな取り組みを行っています。

### 重点項目

#### 製品安全のための体制整備

- 取り組み事例
- 行動指針の策定・徹底
- [ISO9001][ISO13485]等第三者認証の取得
- メンテナンス体制の整備
- 福祉用具JISマークの認証取得の推進
- 2015年度製品安全対策優良企業表彰

#### 安全な使い方の啓発

- 取り組み事例
- 安全情報の発信
- 製品の安全な使い方に関するセミナーの開催
- 転倒転落研究会「RoomT2」の設立と運営

#### 業界横断的な取り組みへの積極的関与

- 取り組み事例
- 医療・介護ベッド安全普及協議会の発足
- 業界団体「日本福祉用具・生活支援用具協会（JASPA）」への参画

### 製品安全宣言

パラマウントベッドは、誰もが安心できる安全で高品質な製品・サービスを積極的に提供するための指針として「製品安全宣言」と行動指針を定めています。

私たちは、人と物に対する製品の安全性を最優先におき、環境にも十分配慮した製品およびサービスを提供します。

私たちは、製品を開発・製造し、販売し、そして、ユーザーが使用・廃棄するまでのすべての期間を対象として、製品の安全性が確保されることを目指します。

私たちは、製品の安全性を確保できないと判断した場合には、速やかにその製品の製造または販売を中止します。

### 行動指針

- **法令の遵守**  
消費生活用製品安全法、その他の製品安全に関する法令、規格・基準を遵守します。
- **製品安全文化の醸成**  
製品安全に関する目標を策定し、実行することにより、製品安全文化を醸成します。
- **製品のライフサイクル全般におよぶ製品安全管理**  
製品の企画・開発・設計の段階から、出荷・組立・使用・廃棄に至る各段階におけるリスクを分析し、安全技術の開発やリスクの低減に取り組むなど、適切な製品安全管理体制を構築します。
- **製品を安全に使用していただくための情報の提供**  
取扱説明書、製品本体等への警告・注意表示により、製品を安全に使用していただくための情報を提供し、不注意や不適切な取り扱いによる事故の回避に努めます。
- **製品事故発生時の対応**  
製品において重大事故が発生したときには、事実確認と原因究明を速やかに行い、必要と認められる場合は、製品の回収その他の防止措置、適切な情報提供などにより危害発生・拡大の予防に努めます。
- **製品安全管理体制の見直し**  
定期的に製品安全管理体制を検証し、その改善に努めます。

### TOPICS

#### 業界初の福祉用具JISマークを認証取得

パラマウントベッド株式会社は2009年に発売した在宅用電動ベッド「楽匠Sシリーズ」において、「在宅用電動介護用ベッド」の福祉用具JISマークの認証を業界で初めて取得しました。「在宅用電動介護用ベッド」の福祉用具JISマーク制度は、介護用ベッドのサイドレールや手すりとのすき間、ボードとのすき間に体の一部を挟み込む事故を防止する観点から、従来の在宅用電動介護用ベッドのJIS規格であるJIS T 9254に、新たにベッド用手すり(グリップ)の規定を追加し、すき間寸法を見直すなどの安全性を高め、2009年3月20日付けで改正公布されたものです。

現在の主力モデルである「楽匠プラスシリーズ」や2022年3月に全国発売した「クオラONE」などの在宅介護用ベッドも同認証を取得しています。



楽匠プラスシリーズ

#### 平成27年度 商務流通保安審議官賞を受賞

パラマウントベッド株式会社は2015年11月、経済産業省主催の「平成27年度 第9回製品安全対策優良企業表彰」の大企業製造・輸入事業者部門において「商務流通保安審議官賞」を受賞しました。

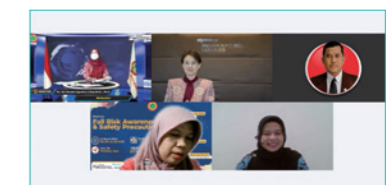
パラマウントベッドグループは「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します」という企業理念を掲げ、高品質な製品・サービスの開発はもちろんのこと、製品を安全に使用するための情報提供や啓発活動に努めてきました。当受賞では右記の3つのポイントが評価されました。

- より安全性の高い本質的な安全設計のための取り組み
- 新しい技術の実用化による安全な製品開発の取り組み
- 利用者の行動分析による市場ニーズの把握と製品への反映



#### インドネシアで医療安全セミナーを開催

パラマウントベッド インドネシアでは、現地の看護師向けの医療安全セミナーを継続的に開催しています。このセミナーは、ベッド周りの環境整備や転倒転落事故を未然に防ぐための「危険予知トレーニング」などを題材としています。また、日本式の看護法を伝えることで、顧客との関係づくりや当社ブランドの浸透にもつなげています。コロナ禍の影響を受けた2021年は、日本のパラマウントベッド本社とインドネシア看護協会ジャカルタ支部のスタジオをウェブシステムでつなぎ、オンライン開催で実施しました。インドネシア看護協会から事前に告知いただいたこともあり、当日は約2,300名と多くの看護師の皆さまに受講いただきました。



オンラインセミナーの様子



事例検討の様子

## 社会への取り組み(従業員)

### 基本的な考え方

パラマウントベッドグループでは、人権の尊重について基本姿勢を定め、社員一人ひとりの人格を尊重しています。また、人権保護・パワハラ防止などの項目について、社員に配布する「企業倫理ガイドブック」の中に、基本姿勢やQ&Aを掲載し、啓発に努めています。

### 重点項目

#### 従業員の健康・労働安全への取り組み

- 取り組み事例
- 健康経営宣言の実践
  - 睡眠改善支援
  - 安全衛生への取り組み

#### ダイバーシティの推進

- 取り組み事例
- 女性活躍推進
  - 障害者雇用の推進
  - グローバル人材の育成

#### 働き方改革の推進

- 取り組み事例
- 多様な働き方への対応
  - 育児・介護との両立支援

### 人権の尊重(採用と雇用含む)の基本姿勢

パラマウントベッドグループは、社員一人ひとりの人格を尊重し、多様な価値観を認め合う風土づくりに努めます。また、公平・公正な採用活動の推進に努め、応募者の自由な就職活動を妨げる拘束や応募者の人権にかかわる差別的で不合理な採用選考は一切行わないとともに、性別、年齢、経歴、出身地、信条、身体上の理由などによる雇用の差別を行いません。

### 「パラマウントベッドグループ健康経営宣言」

パラマウントベッドグループは、企業理念「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します」と、企業スローガン「as human, for human(人として、人のために)」のもと、持続的な成長のためには、社員一人ひとりの「健康」が重要な経営課題であると考えます。ここに、社員の健康づくりを積極的に推進していくことを宣言いたします。

#### <健康づくりのための主な取り組み>

- 定期健康診断および再検査の受診促進
- 家族健診の受診促進
- 病気等治療中の社員に対する支援体制の構築
- メンタルヘルスケア
- 過重労働対策
- 感染症対策

### ダイバーシティの推進コンセプト

パラマウントベッドグループは、「当社のサービスや製品によって、世界中の人々を健やかに、そして笑顔にすること」を目指し、国内・海外でさまざまな事業を展開しています。

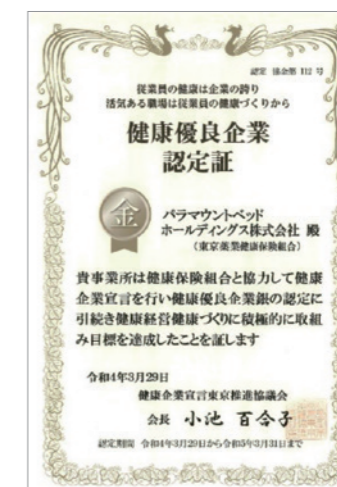
企業の成長の鍵となるのは社員の成長です。当社グループの社員は、国籍や世代、性別など、さまざまなバックグラウンドを持っており、この多様性がパラマウントベッドグループの強みとなっています。

今後も多様な「人財」一人ひとりが活躍できる職場作りへの取り組みを継続し、さらにその能力や感性が製品開発・サービス提供等に活かせるよう強化・推進していきます。



### 健康優良企業の認証

健康保険組合が実施する健康優良企業の認証において、パラマウントベッドホールディングス株式会社およびパラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社が「金の認証」を、パラマウントケアサービス株式会社が「銀の認証」を、それぞれ取得しています。これからもグループ従業員の一層の健康維持・増進に向けた取り組みを行っていきます。



# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

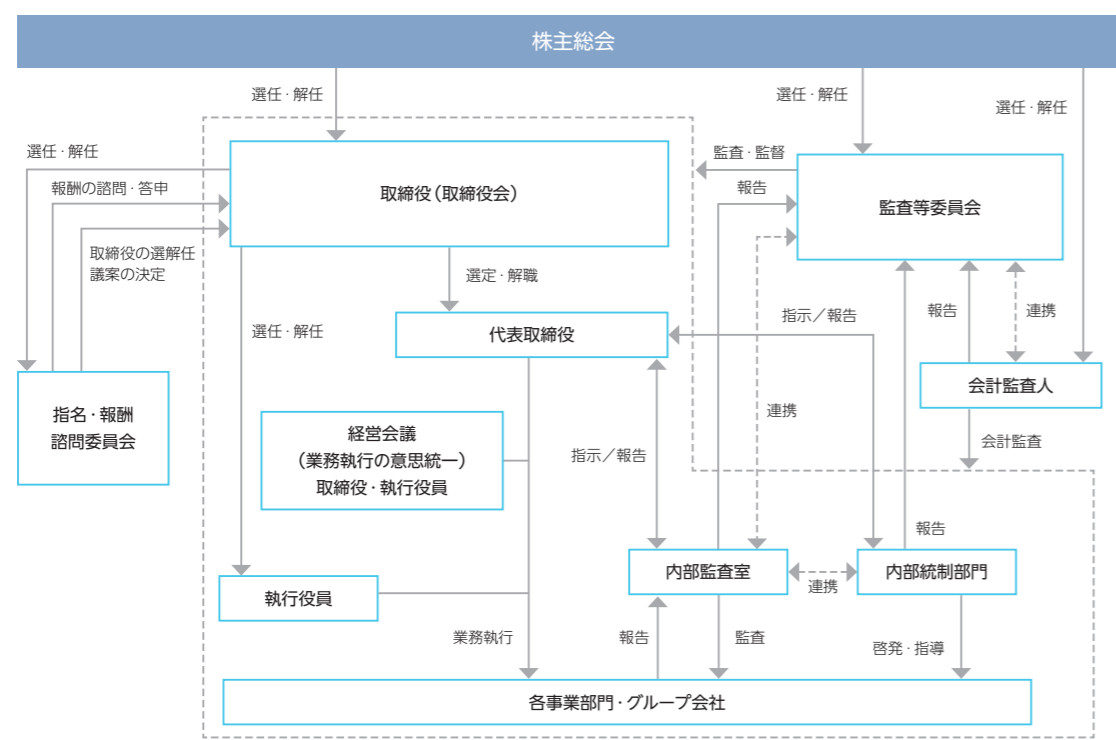
コーポレート・ガバナンスの充実の目的は、経営の合理性、適法性や透明性の向上・徹底等を図ることを通じて、企業価値を高め、企業の社会的責任を果たすことです。今後も、コーポレート・ガバナンスの充実を当社グループ全体の経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、次の基本方針に沿って積極的に取り組んでいきます。

## コーポレート・ガバナンスの基本方針

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 独立社外取締役との連携により、客観的な立場からの助言や、各ステークホルダーの意見等の反映を通じ、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

## コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関・内部統制の関係図



## 主な機関の機能・役割

機関	構成	活動・役割
取締役会	議長：代表取締役社長 取締役9名で構成	原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し迅速な意思決定を行っています。
監査等委員会	議長：社内取締役 社内取締役1名、社外取締役3名で構成	原則として毎月1回開催し、監査等委員会が定めた監査方針、業務の分担および年度計画に基づき、事業所の実地監査を行うとともに、経営会議などの重要な会議への出席、取締役等から営業報告の聴取、重要書類の閲覧を行うなどして、厳正な監査を実施します。
経営会議	パラマウントベッドホールディングスおよび連結子会社の取締役および執行役員等で構成	原則として毎月1回開催し、さまざまな経営課題を幅広く取り上げ活発な議論を行い、経営活動の最適化を図っています。
指名・報酬諮問委員会	議長：社内取締役 社内取締役1名、社外取締役3名で構成	2022年3月31日新設。取締役候補の指名および監査等委員を除く取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として設置しています。
内部監査室	室長および構成員3名	内部監査規程に基づき、当社および連結子会社を含めた全部門を対象に業務監査および会計監査を計画的に実施しています。監査の実効性を確保するため、改善事項を指摘された被監査部門は、改善の進捗状況を定期的に報告する義務があります。
内部統制部門	主に企業倫理室および財務部	企業倫理室は、社内の各部署と連携しながらコンプライアンス推進のための諸政策を実施しています。また、会社としての企業倫理の基本姿勢等を盛り込んだ「コンプライアンスマニュアル」を含む「企業倫理ガイドブック」を配布し、社員の啓発・指導を行っています。また、業務の適法性についての啓発・指導とモニタリングを継続的に行っていきます。一方、財務部は、財務報告に係る内部統制についての啓発・指導とモニタリングを継続的に行っていきます。

## 取締役会の実効性向上に向けた取り組み

### 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値の向上を図ることを目的として当社取締役会の実効性について分析・評価を実施しています。

具体的には、今般、取締役会の構成、取締役会の機能および審議状況、取締役会の運営、取締役会を支える体制等について、社外取締役を含むすべての取締役に対するアンケートを実施しました。

その結果、当社の取締役会は全体として適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。また、社長を中心として引き続き積極的に情報共有が図られており、率直な意

見交換がなされている点について取締役会全体の実効性確保に有益であるとの肯定的な評価が見受けられました。

一方で、海外をはじめとした事業リスク管理等への取り組みや、取締役会の監督機能の一層の強化、社会環境や経営環境の変化に耐えうる知識や研鑽の場の充実などについて意見や提言が寄せられました。

今回の評価結果を当社取締役会の改善に活用することにより、取締役会の実効性のさらなる向上を図っていきます。

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方／リスクマネジメント体制

当社は、全社的なリスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規程を制定し、個々のリスクごとに責任部署を定めリスク管理を行っております。万一重大なリスクが発生したとき、もしくは発生するおそれがある場合には、同規程に基づき、原則として代表取締役社長を対策本部長とした緊急対策本部を直ちに招集します。必要に応じて外部の専門家（顧問弁護士・税理士等）の指導助言を受けるとともに、迅速な対応を行うことで被害の最小化に努めるとともに、再発防止の対策を講じる体制をとっております。

### 事業等のリスクと対応策の例

主なリスク	当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受けるリスク内容と対応策
事業環境等における制度変更等のリスク	<p><b>【リスク内容】</b> 主力製品である医療・介護用ベッドは、公的制度のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されている製品ではないものの、医療保険制度または介護保険制度等に係る制度変更や定期的な公定料金の改定の影響により、当社グループの最終顧客である医療施設等の設備投資が減少するリスク。</p> <p><b>【対応策】</b> 医療・介護の分野で長年培ってきた技術や知見をもとにした健康の分野での取組の強化。</p>
海外市場での事業拡大に伴うリスク	<p><b>【リスク内容】</b> たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等、国内市場では通常想定されないリスク。</p> <p><b>【対応策】</b> 生産拠点・販売拠点の所在する国・販売する地域における政治・経済・社会的状況や関連する規制等の情報（特に各国の環境関連規制、製品の安全性・品質関連規制、医療機器登録関連規制等の強化、変更等）の日々の収集と必要な対応の実施。</p>
特定の資材等の調達に伴うリスク	<p><b>【リスク内容】</b> 当社グループに不可欠な資材の供給に遅延・中断があり、当該資材の供給不足が生じ、タイムリーに調達できないリスク。</p> <p><b>【対応策】</b> 仕入れ先や供給品の切り替え先、代替策の拡充。汎用部品の採用。</p>
製品や部品（製品等）の欠陥によるリスク	<p><b>【リスク内容】</b> 予測し得ない製品等の欠陥が生じ、それが大規模な無償交換（リコール）につながり、多大な費用負担が発生し、当社グループの社会的な信用が低下するリスク。</p> <p><b>【対応策】</b> 品質システムに関する国際規格や各種の自社基準に基づく製造など、製品の品質管理への万全の体制整備。賠償責任保険の付保。</p>
自然災害等によるリスク	<p><b>【リスク内容】</b> 地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生するリスク。</p> <p><b>【対応策】</b> 大地震等の発生を想定した事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムや緊急時の連絡網の整備、定期的な訓練の実施。</p>
新型コロナウイルス感染症によるリスク	<p><b>【リスク内容】</b> 取引先である医療機関・高齢者介護施設等から、感染拡大防止措置として製品納入の延期や営業訪問の制限などの要請が発生するリスク。</p> <p><b>【対応策】</b> インターネットを活用した非訪問型の営業活動や、感染症対応として非接触での見守り等に利用できる製品の強化。</p>

## コンプライアンスの徹底

### 基本的な考え方

パラマウントベッドグループは、企業理念およびグループ企業行動憲章を定め、事業活動を通じた社会貢献を实践することで社会的責任を果たし、企業価値の一層の向上に努めます。

### パラマウントベッドグループ 企業行動憲章

私たちは全員参加で、医療・福祉にかかわる企業としての社会的使命と社会の一員としての責任を自覚し、以下の原則に則って誠実に行動します。

- お客様に満足していただける安全で高品質な製品・サービスを提供することにより、医療・看護・介護環境の向上に貢献します。
- 事業活動にかかわる関連法規や社会の正しいルールを理解し遵守します。
- 企業情報を適切に管理するとともに、適時適切に情報を開示し、社会からの理解と信頼を築いていきます。
- 地球環境の保全を目指し、環境に配慮した事業活動を行います。
- 人権を尊重し、人種・国籍・性別・年齢・身体上の相違などによる一切の差別を行いません。
- 国や地域の文化・慣習を尊重し、社会の発展や向上に貢献します。
- 経営トップは、本憲章に則り率先垂範して行動します。万一本憲章に反する事態が発生したときは、経営トップ自らの責任で問題解決に取り組み、原因究明・再発防止に努めます。

### 推進体制／主な取り組み

パラマウントベッドホールディングスでは、企業倫理室を設け、法務部門等と連携しながらグループ全体のコンプライアンス推進のための諸施策を行っています。

例えば、会社としての企業倫理の基本姿勢、企業を取り巻くさまざまなステークホルダー（顧客、取引先、従業員、株主・投資家、行政・官庁、地域社会など）の立場を尊重する当社の姿勢や具体的なコンプライアンスに関するテーマごとのルール・QAを盛り込んだ「コンプライアンスマニュアル」を含む「企業倫理ガイドブック」を作成し、社員研修の場で活用しています。

また、企業倫理について社員に気付きを与え、啓発することを目的とした「企業倫理室からのメッセージ」を定期的に配信しています。

遵守状況の把握方法については、「社員意識調査」を適時実施したり、社内外に相談・通報窓口を設置するなど、多面的なモニタリングができるようにしています。

#### 重点項目

企業倫理の取り組み

公正取引の徹底

透明性の高いガバナンスの推進

## 財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

### 経営成績

#### ■ 業績概況

2022年3月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたこと等により持ち直しの動きがみられたものの、下期に入り新たな変異株の拡大が確認されたことで、経済活動が再度制限されることになりました。また、原材料価格および物流費の高騰、半導体をはじめとする部品供給不足、さらには国際情勢の緊迫化などにより厳しい環境が続きました。

当社グループの関連する医療・介護分野におきましては、同ウイルス感染症の拡大防止・収束に向けて最前線で活動する方々の負担の長期化が問題視されています。当社グループにおきましては、製品の提供のみならず医療施設内におけるさまざまなサービス業務等を継続していくことで医療・介護体制の維持に貢献したいと考えています。

そのような環境の下、2022年3月期の売上高は903億52百万円となりました。営業利益は前期比7億57百万円増(6.5%増)の123億40百万円、経常利益は同81百万円増(0.6%増)の135億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4億81百万円増(5.6%増)の90億92百万円となりました。

### 財政状態

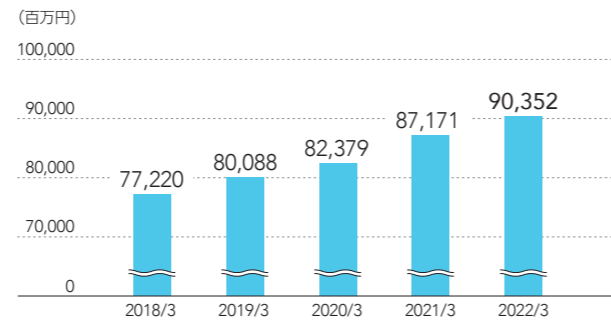
2022年3月末の資産合計は、2021年3月末に比べ99億23百万円増加し、1,642億81百万円となりました。

2022年3月末の負債合計は、2021年3月末に比べ20億71百万円増加し、426億6百万円となりました。

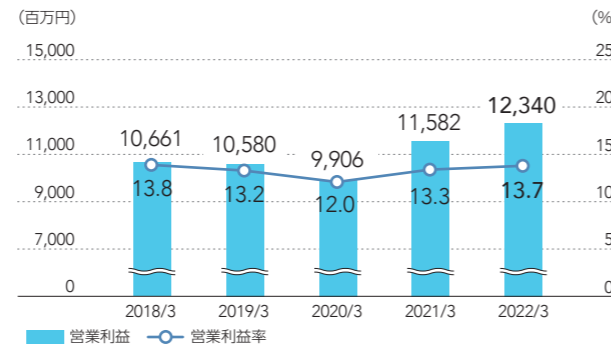
2022年3月末の純資産合計は、2021年3月末に比べ78億52百万円増加し、1,216億75百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.06%、1株当たりの純資産は2,092円47銭となっています。

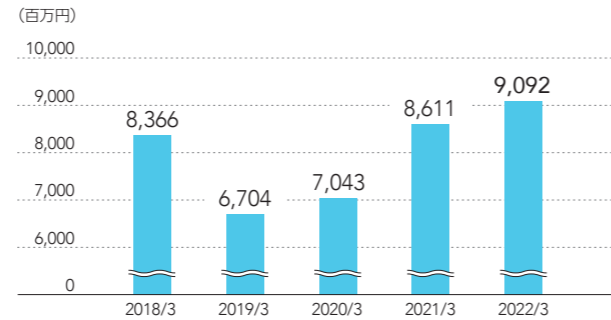
### 売上高



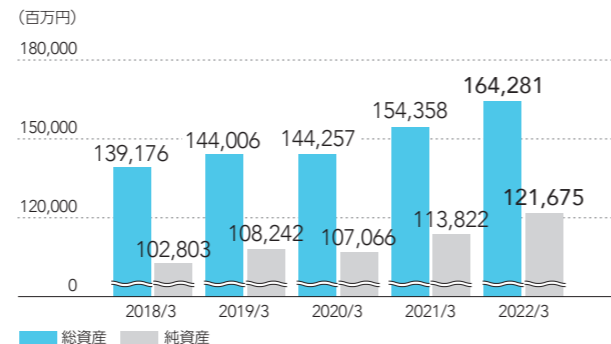
### 営業利益／営業利益率



### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 総資産・純資産



### キャッシュ・フローの状況

2022年3月末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、454億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は78億22百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益134億37百万円、減価償却費78億98百万円等の増加と、法人税等の支払額41億87百万円、貸付資産の増加額84億42百万円等の減少によるものです。

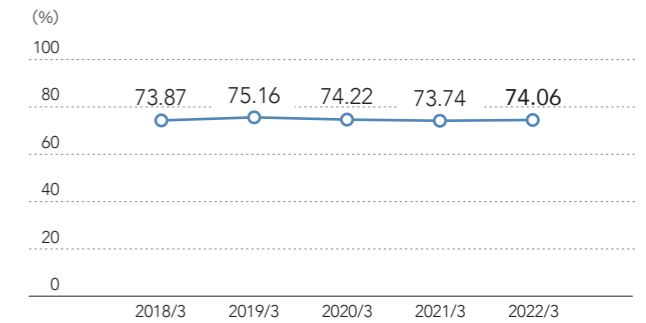
#### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は2億20百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額77億52百万円、有形固定資産の取得額10億47百万円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額79億40百万円等の増加によるものです。

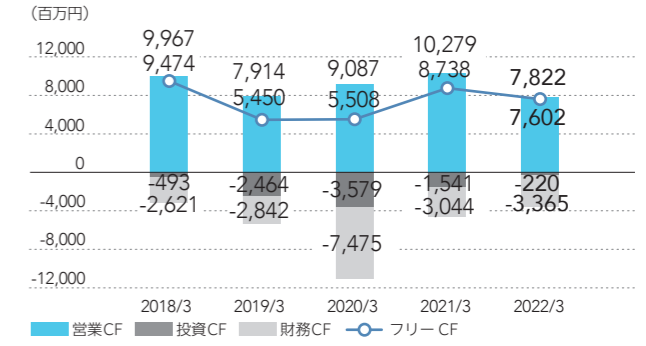
#### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は33億65百万円となりました。これは主に、配当金の支払額30億54百万円等の減少によるものです。

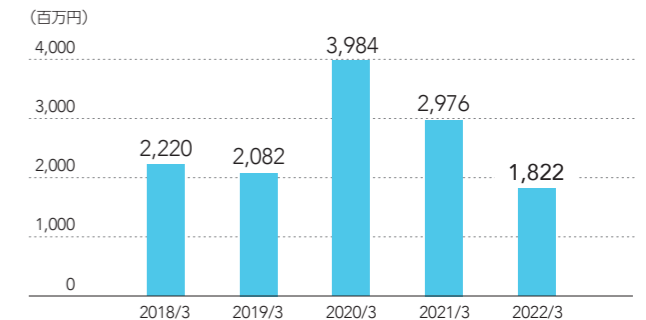
### 自己資本比率



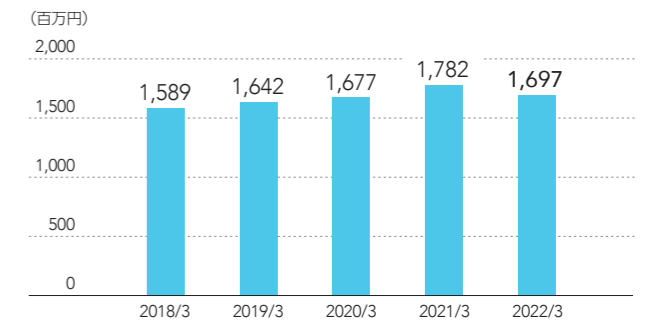
### 営業CF・投資CF・財務CF・フリーCF



### 設備投資額



### 研究開発費



### 設備投資の状況

当社グループで2022年3月期に実施した設備投資の主な内容は、パラマウントベッド株式会社での工場増設に伴う設備導入416百万円、本社改修工事236百万円等です。

その結果、2022年3月期の設備投資は、総額1,822百万円となりました。なお、2022年3月期において重要な設備の除却、売却等はありません。

### 研究開発の状況

当社グループの研究開発活動は、「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します。」という企業理念に基づき、中核子会社であるパラマウントベッド株式会社 技術開発本部の研究開発部、要素技術部、開発部、デザイン部、IBSソリューション開発部の合計5部門と睡眠研究所が担当しています。

2022年3月期の研究開発費は1,697百万円です。

## 財務・非財務データ

### 財務・非財務データ

	2013/03	2014/03	2015/03	2016/03	2017/03	2018/03	2019/03	2020/03	2021/03	2022/03
売上高(百万円)	66,716	72,794	75,270	74,089	73,198	77,220	80,088	82,379	87,171	90,352
営業利益(百万円)	11,239	11,541	10,038	9,660	11,015	10,661	10,580	9,906	11,582	12,340
売上高営業利益率(%)	16.8	15.9	13.3	13.0	15.0	13.8	13.2	12.0	13.3	13.7
経常利益(百万円)	11,981	12,357	11,553	9,830	11,788	12,161	10,923	10,145	13,461	13,543
親会社株主に帰属する当期純利益/ 当期利益(百万円)	7,093	7,384	7,264	6,387	9,034	8,366	6,704	7,043	8,611	9,092
包括利益(百万円)	8,344	7,884	8,251	5,039	8,533	8,257	7,064	6,212	9,664	10,809
純資産(百万円)	76,625	82,571	85,391	85,223	88,391	102,803	108,242	107,066	113,822	121,675
総資産(百万円)	103,901	122,302	125,508	126,279	128,962	139,176	144,006	144,257	154,358	164,281
1株当たり純資産(円)	1,246.90	1,345.41	1,453.42	1,461.50	1,600.45	1,726.95	1,800.25	1,841.97	1,958.23	2,092.47
1株当たり当期純利益(円)	115.77	120.51	122.02	110.88	160.07	148.62	111.84	118.21	148.15	156.39
DOE(%)	1.9	1.9	2.1	2.4	2.9	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7
配当性向(%)	19.4	20.8	24.6	31.6	28.1	30.3	44.7	42.3	34.8	35.2
自己資本比率(%)	73.45	67.50	68.04	67.49	68.54	73.87	75.16	74.22	73.74	74.06
自己資本利益率(%)	9.70	9.30	8.65	7.49	10.41	8.75	6.35	6.54	7.80	7.72
営業活動によるキャッシュフロー (百万円)	9,465	6,373	8,151	9,657	12,019	9,967	7,914	9,087	10,279	7,822
投資活動によるキャッシュフロー (百万円)	-10,327	-7,055	-3,615	-2,037	-936	-493	-2,464	-3,579	-1,541	-220
財務活動によるキャッシュフロー (百万円)	-1,415	8,809	-5,375	-5,493	-5,641	-2,621	-2,842	-7,475	-3,044	-3,365
現金及び現金同等物(百万円)	13,060	21,313	20,453	22,615	27,644	34,435	37,069	35,009	40,756	45,462
PER(倍)	15.5	13.4	12.8	18.3	13.6	19.3	22.0	18.5	16.4	12.8
PBR(倍)	1.44	1.20	1.09	1.37	1.39	1.57	1.36	1.21	1.24	0.95
研究開発費(百万円)	1,119	1,256	1,246	1,385	1,600	1,589	1,642	1,677	1,782	1,697
従業員数(名)	2,288	2,404	2,496	2,638	2,685	2,925	3,224	3,494	3,614	3,682

(注) 1. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2013年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首より適用しており、2022年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

# 役員一覧

(2022年6月29日現在)

取締役	木村 恭介 きむらきょうすけ	木村 友彦 きむらともひこ	佐藤 泉 さとういづみ
役職	代表取締役会長	代表取締役社長	常務取締役
生年月日	1950年9月20日生	1977年7月17日生	1958年3月24日生
主な略歴	1979年4月 パラマウントベッド株式会社入社 1979年8月 同社取締役 1982年10月 同社取締役 1987年9月 パラマウントベッド株式会社常務取締役 1991年4月 同社専務取締役 1997年4月 同社代表取締役副社長 2009年4月 同社代表取締役社長 2011年2月 当社代表取締役社長 2020年4月 当社代表取締役会長(現任) 2020年4月 パラマウントベッド株式会社代表取締役会長(現任) 2021年6月 ユアサ商事株式会社社外取締役(現任)  (重要な兼職の状況) パラマウントベッド株式会社代表取締役会長 ユアサ商事株式会社社外取締役	2008年4月 パラマウントベッド株式会社入社 2010年6月 同社執行役員 事業戦略本部副本部長 2011年4月 同社執行役員 国際事業本部長 2011年10月 当社執行役員 2014年6月 当社上席執行役員 2015年6月 パラマウントベッド株式会社取締役 2016年4月 同社常務取締役 2018年6月 当社常務取締役 2019年6月 当社専務取締役 2019年6月 パラマウントベッド株式会社専務取締役 2020年4月 当社代表取締役社長(現任) 2020年4月 パラマウントベッド株式会社代表取締役社長(現任)  (重要な兼職の状況) パラマウントベッド株式会社代表取締役社長	1980年4月 パラマウントベッド株式会社入社 2009年4月 同社執行役員 営業本部長 2010年6月 同社取締役 営業本部長 2011年10月 当社取締役 2013年6月 当社常務取締役 2013年6月 パラマウントベッド株式会社常務取締役企画部長 2015年4月 当社常務取締役企画部長 2015年4月 パラマウントベッド株式会社常務取締役 2015年10月 当社常務取締役(現任) 2020年4月 パラマウントベッド株式会社常務取締役経営企画本部長 2022年4月 同社常務取締役(現任)  (重要な兼職の状況) パラマウントベッド株式会社常務取締役

取締役	岡 ゆかり おかゆかり	佐藤 正樹 さとうまさき	後藤 芳一 ごとうよしかず
役職	社外取締役(監査等委員)	社外取締役(監査等委員)	社外取締役(監査等委員)
生年月日	1963年4月26日生	1947年9月17日生	1955年10月30日生
主な略歴	1995年3月 最高裁判所 司法研修所修了 1995年4月 弁護士登録 2007年6月 パラマウントベッド株式会社社外監査役 2011年4月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	1973年6月 監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1976年3月 公認会計士登録 1986年11月 同監査法人社員 1993年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 2012年12月 同監査法人退所 2015年6月 当社社外監査役 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	1980年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 2003年8月 経済産業省 産業技術環境局 標準課長 2004年6月 同省 中小企業庁技術課長 2008年7月 同省 製造産業局次長 2010年4月 同省 大臣官房審議官(製造産業局担当) 2012年10月 東京大学大学院 工学系研究科 マテリアル工学専攻 特任教授 2015年6月 当社社外取締役 2017年10月 一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長 2018年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年3月 株式会社ソディック社外取締役(現任)  (重要な兼職の状況) 株式会社ソディック社外取締役

取締役	八田 俊之 はったとしゆき	木村 陽祐 きむらようすけ	大内 健司 おおうちけんじ
役職	取締役	取締役	取締役(常勤監査等委員)
生年月日	1961年12月21日生	1980年10月10日生	1959年1月12日生
主な略歴	1984年4月 パラマウントベッド株式会社入社 2011年6月 同社執行役員 人事部長兼広報・IR部長 2011年10月 当社執行役員 人事部長兼広報・IR部長 2018年6月 当社執行役員 総務部長兼人事部長 2018年6月 パラマウントベッド株式会社執行役員管理本部長 2019年6月 当社取締役総務部長兼人事部長 2019年6月 パラマウントベッド株式会社取締役管理本部長(現任) 2020年7月 当社取締役総務部長 2022年6月 当社取締役(現任)  (重要な兼職の状況) パラマウントベッド株式会社取締役管理本部長	2013年4月 パラマウントベッド株式会社入社 2015年6月 同社執行役員技術開発本部 副本部長 2017年4月 同社執行役員技術開発本部長 2017年6月 同社取締役技術開発本部長 2018年4月 同社取締役 財務システム本部長(現任) 2019年6月 当社執行役員 財務部長兼システム部長 2020年6月 当社取締役財務部長兼システム部長 2022年6月 当社取締役(現任)  (重要な兼職の状況) パラマウントベッド株式会社取締役財務システム本部長	1982年4月 パラマウントベッド株式会社入社 2009年4月 同社執行役員 財務システム本部長 2011年10月 当社執行役員財務部長 2019年6月 当社顧問 2022年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任) 2022年6月 パラマウントベッド株式会社監査役(現任)  (重要な兼職の状況) パラマウントベッド株式会社監査役

取締役	木村 恭介	木村 友彦	佐藤 泉	八田 俊之	木村 陽祐	大内 健司	岡 ゆかり	佐藤 正樹	後藤 芳一
取締役就任時期	1982年10月	2018年6月	2011年10月	2019年6月	2020年6月	2022年6月	2015年6月	2016年6月	2018年6月
所有株式数(株)	1,819,236	1,755,827	16,443	6,558	743,150	—	—	—	—
取締役会出席状況*	9回/9回	9回/9回	9回/9回	9回/9回	9回/9回	—	9回/9回	9回/9回	9回/9回

保有する経験/スキル	木村 恭介	木村 友彦	佐藤 泉	八田 俊之	木村 陽祐	大内 健司	岡 ゆかり	佐藤 正樹	後藤 芳一
企業経営・経営戦略	●	●	●			●			●
財務・会計					●	●		●	
生産・技術・品質	●		●		●				
法務・コンプライアンス				●			●		
人事・労務・人材開発		●		●					
グローバル	●	●							

\* 2021年4月~2022年3月

執行役員	相子 龍則	広報・IR部長
執行役員	小林 正樹	

会社概要

社名	パラマウントベッドホールディングス株式会社
英名	PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD.
本社	〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号
電話	03-3648-1100(大代表)
資本金	42億743万300円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(現プライム市場)(証券コード:7817)

主な事業内容	医療・介護用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造・販売及び、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービス並びに、福祉用具のレンタル卸等を営む事業会社の株式又は持分を所有することによる支配又は管理
--------	--

従業員数	連結：3,682名(2022年3月31日現在)
------	-------------------------



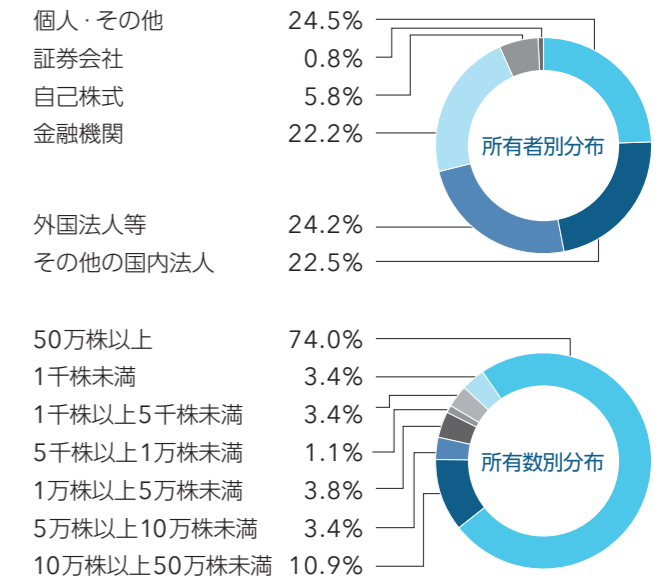
株式情報(2022年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000株
- 発行済株式の総数 61,754,974株
- 株主数 11,419名
- 大株主

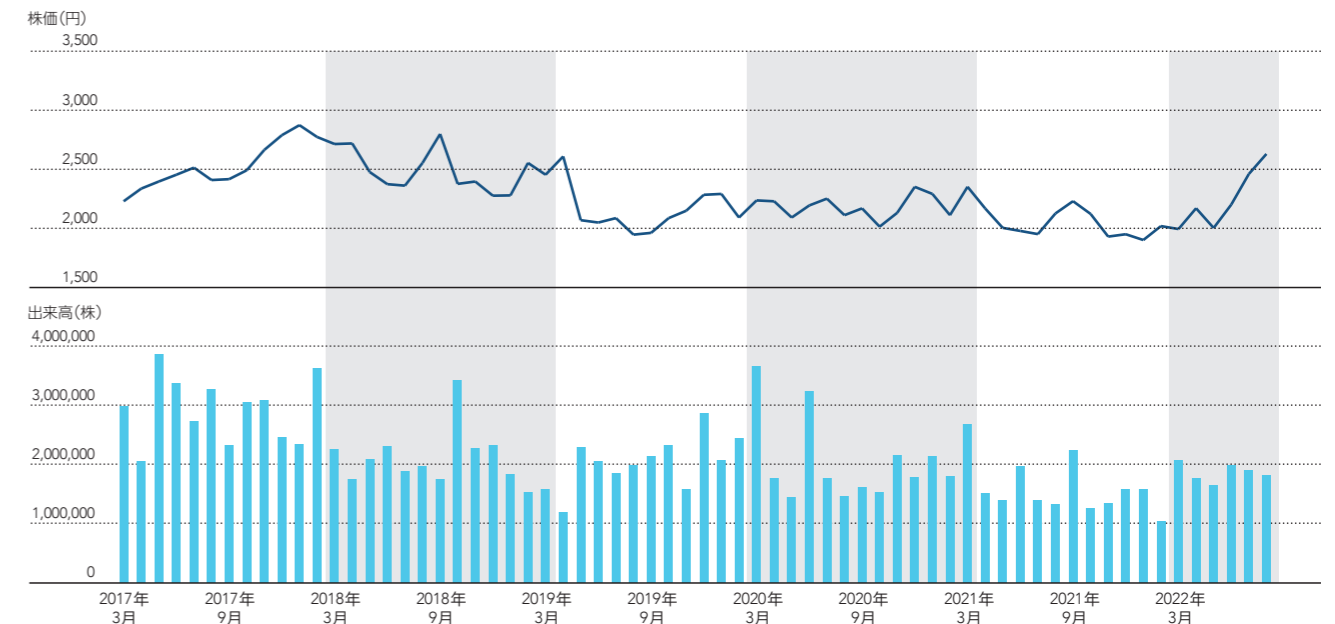
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,063	15.6
株式会社シートック	5,642	9.7
有限会社レッジウッド	4,146	7.1
木村通秀	1,822	3.1
木村恭介	1,819	3.1
木村憲司	1,797	3.1
木村友彦	1,755	3.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL)LIMITED 131800	1,648	2.8
株式会社ワイズライト	1,375	2.4
株式会社シオン	1,375	2.4

※ 当社は自己株式3,606,342株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

● 株式の分布状況



● 5年分の株価 / 出来高の推移



※ 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月以前の株価につきましては、同等の株式分割が行われたものと仮定して記載しています。

発行媒体の紹介

- ホームページ  
<https://www.paramountbed-hd.co.jp/>
- 有価証券報告書  
<https://www.paramountbed-hd.co.jp/ir/reference/securities>
- コーポレートガバナンス報告書  
<https://www.paramountbed-hd.co.jp/ir/reference/other>





パラマウントベッドホールディングス株式会社

〒136-8671

東京都江東区東砂2丁目14番5号